

国立大学法人

電気通信大学

概要

Outline of The University of Electro-Communications 2025-2026

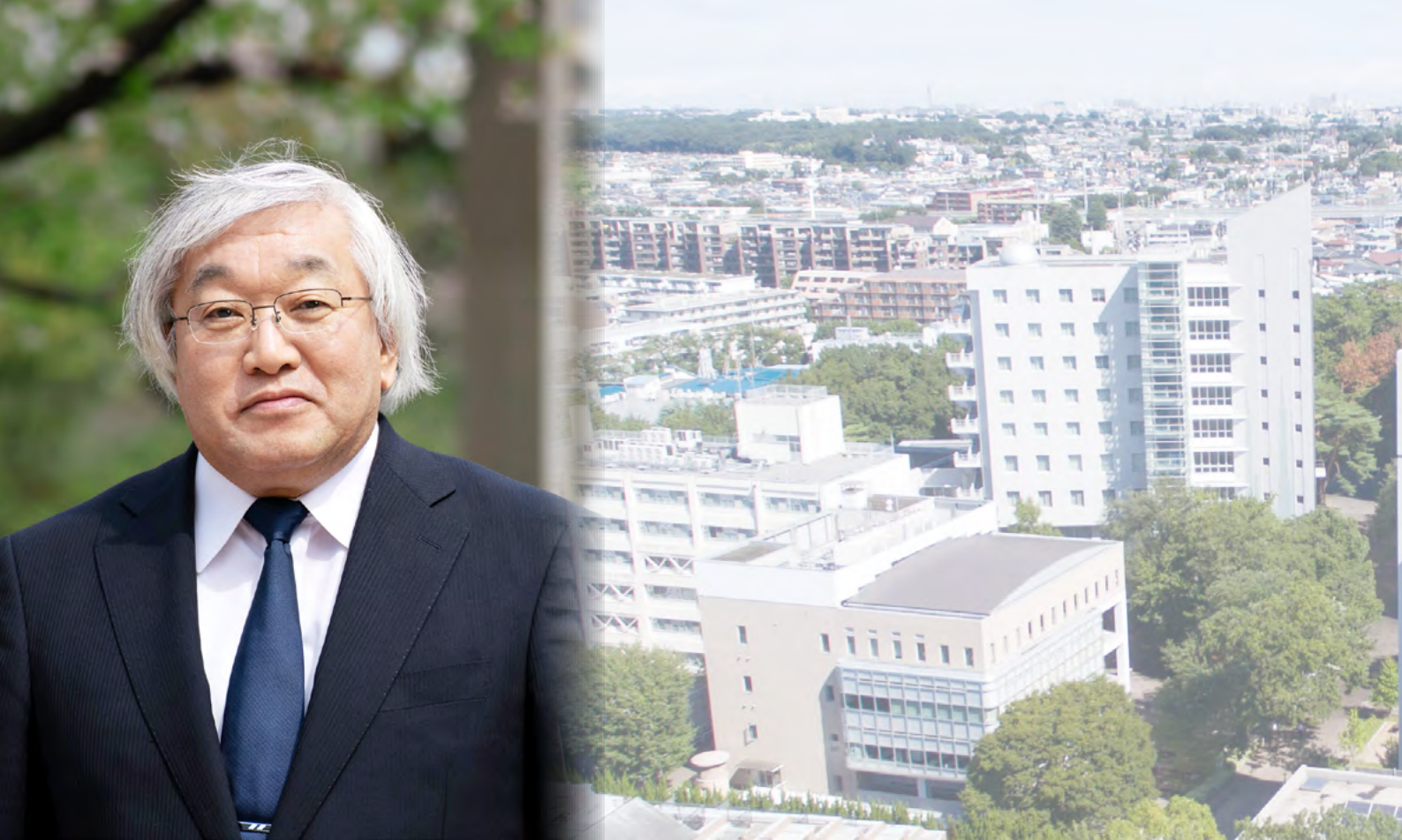
2025-2026



国立大学法人

電気通信大学

The University of Electro-Communications



— 学長挨拶 —

本学は、無線通信技術者の養成を目的として大正7(1918)年に創設された社団法人電信協会無線電信講習所を起源とし、昭和24(1949)年の国立学校設置法施行により「電気通信大学」の名で新制大学として開学しました。その名称には、学部を持つ国立大学の中で唯一、地名を含んでいません。これは、日本全国に開かれた大学を創ろうという精神に基づいたものです。

創設時の趣旨および大学名称からは電気・通信分野に特化した大学と思われがちですが、高度経済成長とそれと歩を同じくする高度情報化社会の進展に合わせて専攻分野の拡充がなされ、今では、情報・電気・通信を中核としつつ、物理工学、材料科学、生命科学、光科学、エレクトロニクス、ロボティクス、機械工学、メディアなど、理工学の基礎から応用まで、広範な分野での教育と研究を行っています。

今、政府は、サイバー空間と現実社会が高度に融合した「共創進化スマート社会」を未来の姿として共有し、その実現に向けた一連の取組みを「Society 5.0」とし、更に進化させつつ強力に推進しています。本学は未来社会の究極である『イノベーションを生む機能を内包する「持続的自律進化+多様な幸せ度最大化」社会』の実現に向け取り組んでいきます。この未来社会の構築に必要とされている基盤技術・コア技術分野は、本学の専攻分野にほぼ過不足なく重なり、このことは、本学の立ち位置の優位さであり個性・強みであるとともに、大きな責務の負託であると考えます。

私たちは、その負託に具体的に応えるための総合戦略として、「D. C. & I. 戦略」を打ち出しました。価値創造のための不可欠な基盤として「D=ダイバーシティ(分野、人材、対象など、多元的な多様性)」を尊重し、「C=コミュニケーション(異なるものも含めた要素間の相互理解、相互作用、相互触発、結果としてのさまざまな連携と協働)」を活性化させて、全構成員の自発的、実践的、かつ多様な活動を尊重し、その上で、既存の枠組みに捉われることのない幅広い連携・協働・共創を推進して、価値創造、人材育成における「I=イノベーション」の持続的創出を目指すというものです。

本学は、この「D. C. & I. 戦略」に基づき、世界から認知される大学として、持続発展可能な社会の構築に寄与する新たな価値を創造し続けるとともに、グローバルな環境下で社会を先導することのできるイノベティブな人材を育成・輩出して参ります。

電気通信大学長

田野 俊一

CONTENTS

学長挨拶……………	1	沿 革	
本学の理念……………	2	法人化前……………	24
■方針・取組み		法人化後……………	26
基本方針……………	3	一 覧……………	27
UECビジョン ～ beyond 2020～ ……	5	役職員等……………	28
キャンパスマスタープラン……………	6	歴代学長、他……………	30
ダイバーシティ推進活動の取り組み事例…	7	職員数……………	32
国際交流活動……………	8	■データ	
2024年-2025年の TOPICS ……	9	入学定員及び収容定員、入学、現員等状況…	33
■組 織		卒業・修了等状況……………	35
組織図……………	12	国際交流……………	37
情報理工学域……………	14	包括協定……………	39
大学院情報理工学研究科……………	18	予算概況……………	41
教育研究組織……………	20	所在地一覧・施設等……………	44
		主な就職・進学先……………	45
		建物配置図・交通案内・アクセスMAP…	46

本学の理念

人類の持続的発展に貢献する知と技の創造と実践をめざします。

万人のための先端科学技術の教育研究

情報と通信を核とした諸領域の科学技術分野において、世界をリードする教育・研究拠点として教育力と研究力を発展させます。

- 我々の生活環境を安心・安全で豊かなものにするための、先端科学技術分野の教育・研究を推進します。
- 情報、通信、制御、材料、基礎科学、および将来の社会に必要な諸分野の教育・研究を推進します。
- 理論からものづくりまでの特徴ある研究で、世界をリードする教育・研究拠点をめざします。

自ら情報発信する国際的研究者・技術者の育成

社会と技術への幅広い見識、国際性、倫理観を備えた、創造力と実践力のある研究者・技術者を育成します。

- 我が国の科学技術創造立国を弛まぬ教育と研究で支え、世界に貢献する実践力のある人材を育成します。
- 高い倫理観、コミュニケーション能力、判断力を持つ指導的な研究者・技術者を育成します。
- 学部教育と大学院教育の連携を推進し、大学院教育の高度化と多様化をより一層図ります。社会人教育を重視し、留学生の受け入れと送り出しを一層充実させます。

時代を切り拓く科学技術に関する創造活動・社会との連携

広く内外と連携した知と技の創造活動を通じて、我が国と国際社会の発展に貢献します。

- 国内外の研究者の交流を活性化し、同時に国際化を推進します。
- 国際的視野に基づき、広く外部の機関との連携を強化し、時代を切り拓く科学技術分野の研究を推進します。
- 地域産学官民連携を強化します。

電気通信大学は、人類の持続的発展に貢献する知と技の創造と実践を目指し、三つの理念を掲げる。第一に、万人のための先端科学技術の教育研究。第二に、自ら情報発信する国際的研究者・技術者の育成。そして第三に、時代を切り拓く科学技術に関する創造的活動と、その実践を通しての社会との連携である。

21世紀のわが国が科学技術立国として世界をリードするためには、何よりも総合的实践力のある高度な技術者・研究者の養成が不可欠である。教育力と研究力を両輪とする均衡の取れた教育機関・研究機関としての電気通信大学の従前の歩みを踏まえつつ、さらにその使命を強く自覚し、基礎学力・倫理観・国際性を兼ね備えた高度技術者・研究者を養成する国際的に卓越した大学としての責務を果たすことが社会からも強く期待されている。この目的を達成するために、教育水準と研究水準において世界的レベルを維持し、わが国のみならず国際社会に寄与する先導的大学としての役割を不断に果たし続けてゆく。大学の中長期における基本方針は、以下の通りである。



1. 学部教育 Undergraduate Education

- 1-1 大学の特色を活かしながら、社会の要請を考慮した学習・教育目標を設定し、学生の主体性・国際性・倫理観を育成する教育を実践し、技術者として総合的实践力のある人材を育成する。
- 1-2 基礎学力の向上を重視し、進路目標に適応した教育プログラムを導入し、学生自らの目的意識と学習意欲を向上させる。そのための教育体制を整備・強化する。
- 1-3 学部教育と大学院教育の連携を強化し、学部学生の大部分が大学院に進学する教育環境を構築する。

2. 大学院教育 Graduate Education

- 2-1 本学大学院の特色を活かしながら、社会の要請を考慮した学修・教育目標を設定し、国際的に通用する教育内容の強化を図り、「技術者力」のある高度技術者・研究者を養成する。
- 2-2 多様な履修コース・履修モデルを設定し、社会人ならびに本学学部以外からの大学院入学者にも広く開かれた教育プログラムを提供する。
- 2-3 教育研究組織を柔軟かつ横断的に活用する環境を構築し、学際的・複眼的な思考のできる人材を育成する。
- 2-4 他大学や企業との連携強化、および国際化を積極的に推進し、社会や技術を先導する人材を養成する。

3. 研究 Research

- 3-1 本学の理念に基づく理工学関連諸分野において、社会から高く評価される国際的に卓越した大学にふさわしい知と技の創造を実践する。
- 3-2 自由で自主的な発想による研究を発展させ、新分野の芽を育てる研究環境を形成するとともに、教育研究分野を柔軟かつ不断に発展させる。



- 3-3 国際的な研究プロジェクト、企業などとの共同研究、国または民間からの受託研究などにより、国内外の組織と連携した研究を積極的に推進する。
- 3-4 科学技術に関する裾野の広い分野を担う人材を確保するとともに、社会的要請が高い研究プロジェクトを推進する。
- 3-5 研究の内容や成果を積極的に内外に情報発信するとともに、情報交換の場を作り、国内外の研究者の交流を強化する。

4. 社会貢献 Contributions to Society

- 4-1 国内外の学術的諸活動に積極的に参加し、学術を通して国際社会との連携を強めるとともに、自由と調和に基づく知的社会の発展に寄与する。
- 4-2 国内外の諸組織との産学官連携活動を通して社会の発展に寄与する。
- 4-3 開かれた大学として、地域の諸組織、個人との交流・連携を強化し、地域社会の発展に寄与する。

5. 大学運営 Administration

- 5-1 法人の意思決定を学長のリーダーシップの下に明確かつ、迅速に行う。あわせて、法人運営を継続的に改善し、合理的な運営体制を整備する。
- 5-2 教育研究の目標が効果的に達成できるように、教育研究体制の継続的な整備・改善ならびに適切な資源配分を行う。
- 5-3 教職員の任用と育成を含む人事、評価制度を継続的に改善し、教育研究活動をより一層活性化させる。
- 5-4 広報活動を積極的に行うとともに、高い透明性と幅広い公開制を原則として、社会的責任を果たす。

UEC ビジョン ～ beyond 2020 ～

～私たちが思い描く Society 5.0、すなわち「共創進化スマート社会」の実現に向けて～

我が国がめざすべき未来社会の姿として提唱されている Society 5.0 では、IoT (Internet of Things) により様々な知識や情報を共有し、人工知能 (AI) により新たな価値を生みだすことで複雑な課題を解決できる、人を中心とした社会を実現しようとしています。本学は、Society 5.0 を、人間知・機械知・自然知の融合により新たな価値 (進化知) を創造し様々な課題を自律的に解決しながら発展し続ける「共創進化機能」を内包した未来社会、すなわち「共創進化スマート社会」と考え、その実現に貢献し、自らも共創進化スマート大学となります。

本学は、独自の科学技術の哲学として「総合コミュニケーション科学」を提唱しています。これは、人・社会・物・自然間の相互作用をコミュニケーションとして捉え、その本質と意義を正しく理解し機能的に向上させることで、社会に存在する様々な境界線を越え、従来異質であると考えられていたもの同士の相互作用により生みだされる多様性を、イノベーションの源泉とする考え方です。この総合コミュニケーション科学を思考の基礎とし、既存の枠組みや専門分野を越え、多元的な多様性 (pluralistic Diversity) の中で幅広い連携・協働と深い相互理解 (deep Communication) により、継続的にイノベーション (sustainable Innovation) を創出する「D. C. & I. 戦略」を推進します。この D. C. & I. 戦略の不断の実践を通して、あらゆる人々がより一層心豊かに生きがいを持って暮らすことのできる社会、すなわち様々な問題を自律的かつ連続的に解決し進化し続ける機能を内包した共創進化スマート社会を実現します。同時に、本学自らも共創進化機能を持ち、発展し続けます。これらの取り組みを通し、尊敬される大学、頼れる大学、また自ら誇れる大学として、学生、教職員、卒業生、社会からの期待に応えていきます。

(共創進化スマート社会の実現拠点)

1. 世界的な教育・研究機関として共創進化スマート社会の実現拠点となります

通信・IoT 技術、AI 技術、サイバーセキュリティ技術、ロボット・計測技術、光・量子技術など、共創進化スマート社会の実現に不可欠な分野における世界水準の教育力と研究力を有する教育研究機関として、グローバルかつ個性豊かな学生・研究者がボーダーレスに集い活躍できる環境を提供します。確かな専門性を軸に据えつつも学際的・多元的な思考力と実践力を備えた、進化し続ける未来社会をデザインし先導できるイノベティブ人材を養成するとともに、既成概念にとらわれない全く新しい未来社会の知を創造し続け、共創進化スマート社会の実現を牽引する拠点となります。

(共創進化の実践)

2. 自らも共創進化スマート大学となります

本学自らを一つの共創進化スマート社会として捉え、その実現のため、研究成果と最先端テクノロジーの実装・実現の場とすることで進化し続ける、共創進化スマート大学となります。本学が持つ世界水準の技術を活用し、あらゆるモノやコトの豊かなコミュニケーションのもとで、知識・知見を集積・共有・再構成することで、新たな価値 (進化知) が自律的に創造され続ける進化機能を学内にも実現します。これにより、例えば、時間と空間に縛られない個人に最適化された教育や、リアルタイムで情報と知を共有できるダイナミックな研究環境、および時間の無駄を排しリソースを最大活用できる運営などが自律的に生みだされ続け進化します。

(D. C. & I. 戦略と知の好循環形成)

3. あらゆる活動に対して D. C. & I. 戦略を実践し教育・研究・人材の循環拠点を形成します

進化知創造のための不可欠な基盤として、分野、対象などに関して異なる考え方が共存する多様性 (ダイバーシティ) を堅持するとともに、全構成員の自発的、実践的かつ多様な活動を尊重します。さらに、情報ネットワークや人的ネットワークを駆使し、異なるものを含めた要素間の相互理解・相互作用・相互触発 (コミュニケーション) を促進することにより、本学のあらゆる活動を活性化させます。これにより、既存の枠組みにとらわれることなく、学内および諸組織や地域、産業界等との相互交流・連携・協働を推進するための教育・研究・人材の好循環を形成します。この好循環から、共創進化スマート社会の構築に寄与する新たな価値を創造 (イノベーション) し、SDGs (持続可能な開発目標) の達成にも貢献します。



「共創進化型イノベーション・commons Campus Masterplan 2022」

本学は、UEC ビジョン～ beyond 2020 ～に掲げた「共創進化スマート社会」の実現とキャンパス全体をソフトとハードが一体となった「イノベーション・commons（共創拠点）」へ転換することを目指し、学長をリーダーとする教職員に、建築・都市計画等に関する専門家、調布市、京王電鉄及び卒業生等の外部ステークホルダーを加えた体制により、「共創進化型イノベーション・commons Campus Masterplan 2022」を2023年3月に策定しました。

学生や教職員だけでなく企業や地域社会の多様なステークホルダーの様々なニーズに対応し、安全面・機能面・経営面に優れ、美しく魅力的で、時代や社会の変革に応じて自律的かつ連続的に進化するキャンパスの未来像を描き、基本方針や戦略、骨格形成及びゾーニング、建物及びインフラ計画等をまとめ、本学が抱える課題を解決するとともに、国境や分野を越えた多様なステークホルダーの連携により、様々な共創が展開される「共創進化スマート拠点」の実現に向けて優先的に実現すべき戦略かつ具体的な整備計画をリーディングプロジェクトとして掲げています。

キャンパスの骨格を見直し、大学の強みであるAR/VRやAI/IoT等のデジタル技術を駆使した仮想空間（バーチャル）と、キャンパス現実空間（リアル）の融合を実現するために、無限の可能性を持つ空間を確保し、長期的な視点に立ったキャンパス全体の整備・活用を図ることとしています。



◀ 共創進化型イノベーション・commons
Campus Masterplan 2022



◀ 共創進化型イノベーション・commons
Campus Masterplan 2022（概要版）

表紙・デザイン：張 益準（千葉大学）・一般社団法人キャンパスとまち計画研究所
図：一般社団法人キャンパスとまち計画研究所

マスタープラン実現に向けた進捗状況

③ 共創進化棟（仮称）PFI事業（計画進行中）

本事業は、マスタープランにおいてリーディングプロジェクトとして掲げており、施設の集約・複合化により、老朽化した西31号館及び西食堂他を取り壊し「共創進化棟（仮称）」を新営するものです。

「デザイン思考・データサイエンスプログラム」の実装拠点に必要なスペースを整備するとともに、多様なステークホルダーが共創を行う場として、「共創進化型イノベーション・commons」を創出し、新たな価値を生み出します。



共創進化棟（仮称）外観イメージ

④ 共創進化スマートビレッジ（仮称）PPP/PFI事業（計画進行中）

本事業は、「センターゾーン（CAMPUS HEART）」に位置する「学生寮（五思寮）」、「D.C.&I.実証ゾーン」に位置する6棟の老朽化した施設を取り壊し、機能の集約・複合化を行い、民間収益施設を導入することにより、様々なステークホルダーが共創を行う場として、スマートな小さな社会やまち（ビレッジ）を形成するものです。

マスタープランにおいて、リーディングプロジェクトとして掲げており、大学だけでなく民間事業者にとっても魅力的な100%独立採算型のPPP/PFI事業化を目指しています。

① 西9号館 ZEB Ready 改修（完成）



西9号館の全体改修を2期計画で行い、2023年度に完成しました。教育研究にかかわる将来のニーズ

にも柔軟に対応できる戦略的なリノベーションを行うことにより、AI/IoT及びAR/VR技術等を活かしたDXの加速化や最先端研究を実装し、新たな価値を創出するイノベーション・commonsへ転換しました。

改修において、50%以上の一次エネルギー消費量削減を可能とする「ZEB Ready」の認証を取得しました。



② 東11号館（e-Nexus棟）新営（完成）

本事業は、新たなエネルギー活用社会の創造と「共創進化型自立分散エネルギー・ネットワーク」の確立を目指し、産学連携の共同研究を推進する施設を新営するものです。

本施設は、キャンパスの重要な緑地の一面に建設され、周辺景観への配慮、建物と緑地の空間連続性の確保を行うとともに、伐採樹木の利活用、雨水貯留などに配慮した整備を行い、2024年度に完成しました。



ダイバーシティ推進活動「男女共同参画活動事例」

電気通信大学では、性別、国籍、年齢、障がいの有無に加え、価値観や経験、働き方など目に見えにくい多様性も尊重し、すべての構成員が輝けるインクルーシブなキャンパスの実現を目指しています。特に本学のような理工系大学において、多様な背景を持つ人々の交流は、教育・研究の質を高め、イノベーションを生む強い力になると考えています。男女共同参画・ダイバーシティ戦略推進室が2024年度に実施した主な活動についてご紹介します。

女性育成・意識醸成

女性研究者に向けた公募情報配信やオープンラボでの女性研究者を対象とした相談会の実施、ランチョンミーティング（Chat Café for Diversity）など、意識醸成とネットワークの機会を継続的に提供しました。2024年度のランチョンミーティングでは、年間を通じて定期的に開催し、育児支援、介護制度に関する情報交換、博士課程や留学生のネットワークづくりなど、毎回異なるテーマを設け、相互理解と支援の輪を広げることを目指しました。また、ダイバーシティ推進の機運を高め、学内外関係者とともに未来を考える場として、「ダイバーシティシンポジウム・FD研修『男女共同参画とダイバーシティの未来』」を開催しました。



ダイバーシティシンポジウム「男女共同参画とダイバーシティの未来」の様子

環境整備

学内保育施設事業、ライフイベント支援員配置制度、ベビーシッター補助制度、学内託児室の設置、ワークライフバランス相談窓口の設置、学内トイレへの生理用品の設置を継続して実施しています。2024年4月には、「子の出張帯同費用の支給に関する取扱い」の運用を開始しました。また、新入生支援として、同年4月に新入生歓迎実行委員会と共催で「女子新入生交流会」を開催しました。

裾野拡大

本学では、理工系分野に興味のある女子中高生の進路選択支援として、オープンキャンパス女子進学者向け相談会、本学女子学生による出身高校訪問、匠ガールプロジェクトとしてラボ体験を実施し、早い段階から理工系の学問や研究の魅力に触れる機会を提供しています。出身高校訪問では、10名の女子学生が出身高校を訪問し、出張講義と学生の講演などを行い、58名の女子中高生が聴講してくれました。匠ガールプロジェクトでは、年間3回のラボ体験を実施し、本年度はさらに規模を拡大して、281名の女子中高生が参加しました。参加者は、本学の幅広い分野を代表する研究室が提供した合計17の多様なテーマの中から、自身の興味に合わせて体験を選択しました。このプロジェクトは2017年から継続して実施しており、延べ900人以上の女子中高生が参加しています。匠ガールプロジェクトを象徴する新しいキャラクターも2024年4月から活動を開始し、より親しみやすい情報発信に努めています。2025年度も、より多様なダイバーシティの実現に向けて、様々な事業を展開してまいります。



匠ガールプロジェクト 新キャラクター



大学の国際交流活動

本学では、学生の海外派遣および受入の拡大や、国際交流事業を強化する取り組みを行っています。現在、世界中の60以上の機関と協定を締結し、相互の文化的・学術的交流を深めています。近年の主な取り組みについてご紹介いたします。

オセアニアおよび ASEAN 地域との連携強化

2024年7月と11月、オークランド大学（UoA）と本学の共催で「UoA-UEC Trans-Pacific Symposium on Advanced Science and Engineering 2024」を開催しました。本シンポジウムは2023年12月に両大学で開始されたもので、2024年度はユニテック工科大学が7月のシンポジウムに、協定校であるヴィクトリア大学ウェリントン校が7月と11月の両シンポジウムに参加し、理学・工学分野における多様な研究発表と活発な議論が行われました。11月には、UoAとの学術交流協定の調印式も行われ、今後の教育・研究交流のさらなる発展が期待されます。



オークランド大学訪問

一方、アジア地域との交流も盛んで、ベトナム、タイ、インドネシア、マレーシア等のASEAN協定校と、共同研究や学生交流、セミナー開催を通じて関係を深めています。2015年以降、毎年開催している「UEC Seminar in ASEAN」には、現地の大学や企業、政府関係者が参加し、人的ネットワーク拡大と交流促進の重要な場となっています。

学生派遣プログラムの充実

本学では、ダブルディグリープログラム（DD）、交換・語学留学、国際インターンシップなど多様な派遣留学制度を整備し、大学独自の基金等で費用支援を行っています。DDでは、派遣先大学に授業料不要で正規生として在籍し、両大学の修了要件を満たすことで双方の学位を取得することが可能です。現在はフランス、メキシコ、中国の大学とDDを実施しています。

国際インターンシッププログラムでは、過去にアメリカ、イタリア、ベルギー、タイ等の企業や研究機関、政府機関に学生を派遣しており、2024年度は13名が海外派遣されました。

2024年12月には、独立行政法人国際協力機構（JICA）と海外協力隊の連携派遣に関する覚書を締結し、協定校であるメキシコ国立工科大学（IPN）を拠点とする技術支援プロジェクトを開始しました。これにより、本学から派遣される人材がJICA協力隊として国際協力に貢献するとともに、IPNとの交流も一層深まることが期待されます。2029年3月末までに、教員・大学院生・研究員あわせて、長期7名、短期12名の派遣を予定しています。さらに、本件とは別に、JICAとは若手研究者の国際共同研究活動についても、新たな連携を開始すべく検討を進めています。

本学独自の短期受入交換留学プログラム

短期受入交換留学プログラム（JUSSTプログラム）では、メキシコ、中国、ドイツ等の協定校から年間約20名の留学生を受け入れています。留学生は、理工系の専門教育と日本語教育の両方を受講でき、本学教員のもとで研究活動にも参加できます。本学での授業料等は免除され、学内宿舎に優先的に入居でき、一定の条件を満たせばJASSO奨学金も支給されます。



JUSSTプログラム学生

国費特別プログラムによるグローバルネットワークの構築

本学は、文部科学省の「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」を通じて優秀な留学生を受け入れ、グローバル人材の育成と国際ネットワークの強化を図っています。これまでに4つのプログラムを実施し、現在は2つのプログラムを継続中で、毎年16名の国費留学生を新たに受け入れています。

本学は、学生交換や特別プログラムを通じて国際連携を強化し、優秀な留学生の受け入れと国際交流の促進に努めています。これまで東アジアや東南アジア等、活発に交流を行ってきた地域に加え、現在はインド、中央アジア、アフリカ、ヨーロッパ等との連携も進め、今後も国際的な教育・研究交流を推進していきます。あわせて、本学では、国際交流に関する幅広い見識と高度な実務能力を備えた専門的な職員の育成を目的に、事務職員の海外研修も実施しており、今後は対象や機会のさらなる拡大を図ってまいります。

共創進化型自立分散エネルギー・ネットワーク共創拠点 「e-Nexus 棟 (東 11 号館)」完成

(地域中核・特色ある研究大学の連携による
産学官連携・共同研究の施設整備事業)

本学は、東京農工大学および東京外国語大学と連携し、各大学の強みを活かした国際イノベーションの推進を目的として、2025 年 3 月に地上 3 階建て、延べ面積 1,535m² の ZEB Ready を取得した e-Nexus 棟 (東 11 号館) を整備しました。

暮らしの基盤である「エネルギーの持続性」にフォーカスし、本施設を「共創進化型自立分散エネルギー・ネットワーク」の確立を目指した実証研究施設として位置づけ、産学官の多様なステークホルダーとの共創を促進する拠点として活用していきます。

1 階は利用者の交流の場として誰でも利用できるホール「Nexus Park」があります。屋外のウッドデッキと室内空間が段差なく連続する開放的な窓際により、心地よい風を感じながら、室内外を自由に行き来しつつ交流を楽しめます。2 階には、新たな共同研究やスタートアップ創出のための共同研究実験室を整えています。3 階には、三大学の連携を推進する戦略立案オフィスや会議室を整備しています。バルコニーは会議室と一体的な空間として、多様なイベント等での活用が可能です。バルコニーや屋上、建物外壁は、実験スペースとして活用可能で、屋外環境を生かした多様な研究・検証が行える柔軟性の高い施設になっています。

なお、建物全体で IoT センサー、エッジ AI カメラ等により環境・人流をセンシングし、サイネージ・調光による行動変容、空調・照明・換気等のエネルギー消費に関する多目的最適化などの実証実験を行う予定です。



原田慧教授 (情報学専攻) が 「Kaggle Competitions Grandmaster」を獲得 この知見を教育に還元し、国内外で学生たちが成果



KDD Cup に出場したチームの代表学生

2025 年 2 月に原田慧教授 (情報学専攻) が、世界最大級のデータ分析コンペティションプラットフォーム「Kaggle」において、最上位称号である「Kaggle Competitions Grandmaster」を獲得しました。Kaggle は数百万人規模の参加者を擁し、世界中の企業や研究者が公開する実データをもとに機械学習モデルの性能を競う場です。この称号は、数多くの国際コンペティションでの継続的な成果の積み重ねによって与えられるもので、2025 年 8 月時点で到達したのは世界で 373 人、日本国内で約 80 人に限られています。

本学では、この知見を教育に還元し、「デザイン思考・データサイエンス (D×2) プログラム」を通じて、学生が世界に挑戦できる環境を整えています。同プログラムでは、学生が授業や実習を通じて Kaggle や関連する国際コンペティションに参加し、実社会のデータを扱いながら課題解決力を磨いています。

その成果として、在籍学生は、これまでも 2023 年の「KDD Cup」に出場し上位入賞していますが、2025 年は「KDD Cup」、「RecSys Challenge」の両方に出場し、いずれも上位入賞を果たしました。これらの成果はトップカンファレンスのワークショップで発表され、学生自らが国際的な研究者と議論を行う機会を得ています。さらに、カンファ



レンス本体を聴講することで最先端の研究動向に直接触れ、自らの学びに還元しています。また、国内の学生向けコンペティションにおいても優勝チームを2件輩出しており、国際・国内の両面で学生たちが成果を挙げています。

このように「Kaggle Competitions Grandmaster」の称号獲得は、単なる個人の成果にとどまらず、学生が国際的な舞台で活躍できる環境を整え、その成長を後押しする重要な礎となっています。本学は今後も、世界とつながる実践的なデータサイエンス教育を通じて、次世代を担う人材育成に取り組んでいきます。

池田暁彦准教授（基盤理工学専攻）が令和7年度科学技術分野の文部科学大臣表彰 若手科学者賞を受賞



左から西岡理事、池田准教授、田野学長

池田暁彦准教授（基盤理工学専攻）の「超100テスラ強磁場におけるスピン格子相互作用の研究」が評価され、令和7年度科学技術分野の文部科学大臣表彰 若手科学者賞を受賞し、2025年4月15日（火）に文部科学省で表彰式が執り行われました。また、学内で受賞報告会が開催され、受賞を通じ、本学の教育研究活動に対して大きく貢献したことが認められ、田野学長より表彰状と金一封が授与されました。

本賞は科学技術に関する研究開発、理解増進等において顕著な成果を収めた者について、その功績を讃えることにより、科学技術に携わる者の意欲の向上を図り、もって我が国の科学技術

水準の向上に寄与することを目的としています。今回は99名に授与され、池田准教授は研究テーマの業績と今後の発展への期待が評価されました。

大学公式 WEB サイトをリニューアル

2024年11月に大学公式WEBサイトを全面リニューアルしました。PC及びモバイルデバイスのどちらにも対応するレスポンスデザインとなり、AIチャットボットの採用やAIが描くトップページ画像、Google Translateを用いた多言語対応、本学公式SNSの情報を集めたUEC CYBER PARKなど、本学が目指す「共創進化スマート大学」の象徴として親しみと情報通信技術の最先端を感じていただけるサイトに生まれ変わりました。



令和6年度 優秀教員賞受賞式を挙行

2025年2月7日（金）に令和6年度優秀教員賞授賞式を実施しました。

「体験型量子人材育成拠点“UEC Quantum Base”アドバイザーチーム」の岸本哲夫准教授（基盤理工学専攻）、清水亮介教授（基盤理工学専攻）、丹治はるか准教授（レーザー新世代研究センター）、岩國加奈准教授（レーザー新世代研究センター）、小川朋宏准教授（情報・ネットワーク工学専攻）および「FPGAを用いた論理回路設計実験の遠隔実践グループ」の赤池英夫助教（情報・ネットワーク工学専攻）、島崎俊介学術技師（教育研究技師部）、成見哲教授（情報・ネットワーク工学専攻）にそれぞれ表彰状および報奨金目録が授与されました。



出席した受賞者と田野学長等

本賞は本学の教育の質の向上と充実を図るため、教育活動で特筆すべき業績を挙げた教育研究職員、特任教員又は教育研究技師の個人又はグループに贈られるものです。

“UEC Quantum Base” アドバイザーチームは、2021年度から2023年度までJSTのQ-LEAPプログラム開発課題として“多様な専門分野で活躍する「量子ベース思考型」人材育成のための体験型プログラムの開発”を実施しました。本学学生主体で量子実験の教育キットを開発し、中高生や高専生等対象の授業実施にも携わりました。その成果は匠ガールやオープンキャンパス等に加え、本学の授業にも展開され、本学が標榜するIMDAQ（イムダック）教育のうち、量子技術の普及および人材育成に多大な貢献をしており、今後の貢献が期待できる点もふまえて高く評価されました。

FPGAを用いた論理回路設計実験の遠隔実践グループは、新型コロナウイルス蔓延期にFPGAを用いた遠隔実験の実施に成功し、その後も新たな実験授業への展開を試みています。また情報処理学会で論文を発表し、学会から表彰されました。未曾有の事態における教育改善を成し遂げた点、また論文を発表し、成果の横展開を企図するなど特筆すべき業績を挙げている点が高く評価されました。

本学にて初めての国際ウィークを開催

2025年5月8日(木)～14日(水)まで、本学初の「UEC国際ウィーク」を開催し、さまざまな国と文化を紹介する多彩なイベントが行われ、学内外から多くの参加者が集まりました。5月9日(金)には「Poland Day (ポーランド・デー)」を開催し、ポズナン工科大学との学術交流に関する覚書(MOU)および学生交換に関する協定を締結しました。また、5月10日の「国際ディ」では、各国の学生が自国を紹介するブースが設置され、異文化理解を深める貴重な機会となりました。学外からの来訪者も交え、和やかな交流が生まれました。

1週間にわたって、国際交流に関する講演会や相談会も多数開催され、留学や国際的な活動に関心を持つ学生にとって有益な情報収集の場となりました。また、教職員にとっても国際交流の重要性を再認識し、今後の国際戦略を考える上で貴重な機会となりました。

今回の国際ウィークは、本学の国際化を推進する上で大きな一歩となり、学生や教職員の国際意識の高揚と異文化理解の促進に大きく貢献しました。

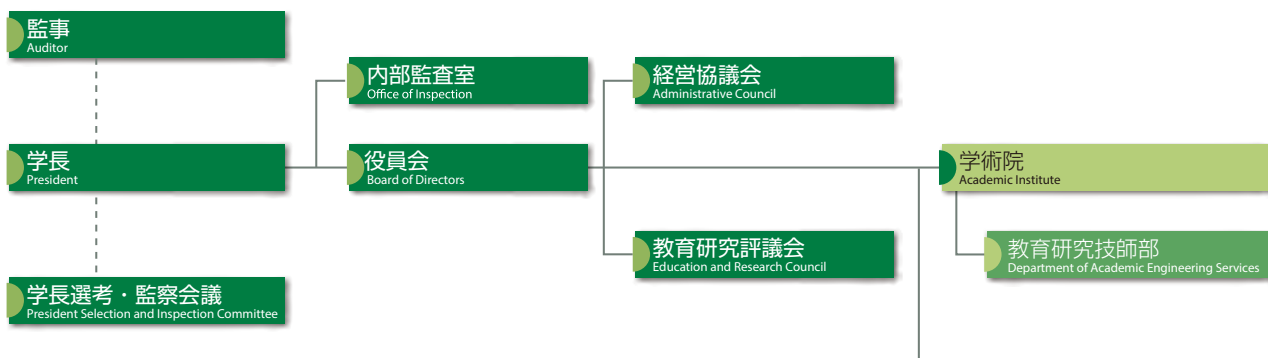


UEC国際ウィークの案内ブース

2025年春の叙勲

瑞宝中綬章

● 曾和 将容 名誉教授、早川 正士 名誉教授



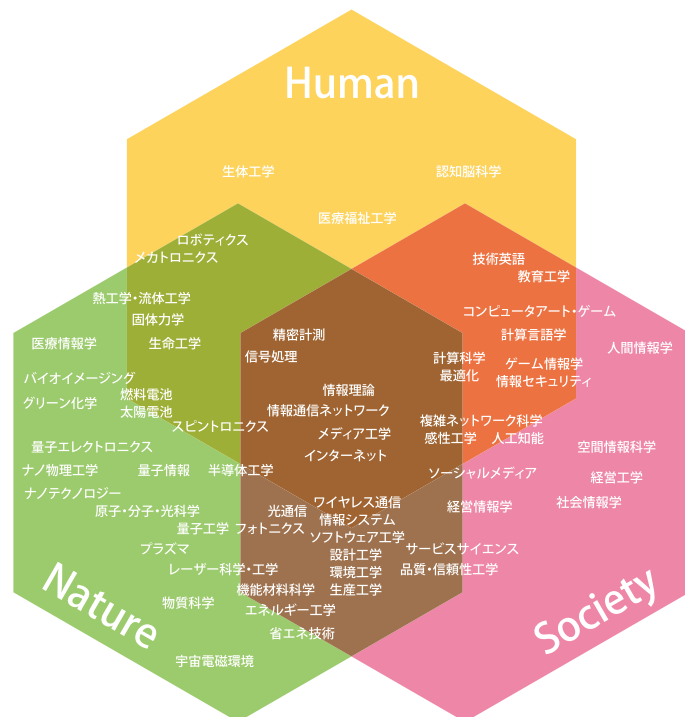




情報理工学域では、豊かで安全な社会の継続的な発展を支える「総合コミュニケーション科学」の創出を担える人材を育成します。

そのため、情報分野、理工分野はもとより、情報と理工の融合による学際分野において幅広い視野を持ち、実践的な専門知識と革新的想像力を養うことを目的に、教育体制を整備しています。

1年次では、全学共通科目を中心に情報学・理工学全般の基礎を幅広く学び、緩やかな括りである「類」、15の「専門教育プログラム」への配属を通して専門性を高めます。各専門教育プログラムでは、大学院博士前期課程（修士課程）との一貫性に配慮したカリキュラムを編成しています。



I 類 (情報系)：「I 類 (情報系)」では、情報に関わる学問の基礎を広く学びます。情報を対象とする学問は多様であり、その領域は広範です。例えば情報それ自体を取り扱う学問には、情報の本質や実態を追究する分野、表現や加工、活用の技術や手法を開発する分野、また、情報の流通、収集、蓄積に関わる通信ネットワークの分野などがあり、それぞれが独立した学問として発展しています。一方で情報に関わるすべての学問は相互に影響し合い、情報化社会を支えています。

そのため次世代の情報化社会を先導する担い手には、一つの専門分野に軸足を置きつつ、ハード・ソフトの両面を理解し、複数の専門分野にまたがる広い視野を持つことが求められます。そこで「I 類 (情報系)」では2年次において情報に関わる分野全般に共通するコンピュータ、アルゴリズム、プログラムなどを学ぶとともに専門分野の基礎を身につけ、2年次後学期からは「メディア情報学」「経営・社会情報学」「情報数理工学」「コンピュータサイエンス」「デザイン思考・データサイエンス」という専門教育プログラムのいずれかで、専門性を高めます。

●メディア情報学プログラム：

情報学を基礎とした豊かで快適な情報メディア技術の創造と応用について学びます。映像、音響、触覚などの情報処理を用いた五感メディア、人工知能やエージェント技術を用いる知的メディア、人間の感情とメディアの関わりを探る感性メディア、メディアを駆使したコミュニケーションや芸術作品の制作など、多面的に学ぶことができます。



●経営・社会情報学プログラム：

経営・社会情報を活用して、多様な組織における運営、管理を創造的、効率的に実践するための方法論や技術を学びの対象とします。経営・社会情報の活用法を幅広く学び、経営・社会情報システムの設計や評価に取り組むとともに、ビッグデータ、G空間情報など情報の分析・解析・調査などを駆使する際に必要不可欠な統計学、数理モデル、多変量解析、コンピュータ技術などを修得します。



●情報数理工学プログラム：

物理現象、生命現象、経済活動、知的活動、社会システム、情報システムなど、現実世界の多岐にわたる現象の数理的構造を見抜き、モデル化し、コンピュータを用いて解析する技術を学びます。数値解析、高性能計算、シミュレーション、最適化、アルゴリズム解析、離散数理工学などの情報数理の基礎知識と応用力を身につけ、激変する社会の本質を見抜いて諸問題を創造的に解決する技術者育成を目指します。



●コンピュータサイエンスプログラム：

次世代情報化社会の創出を目指し、コンピュータとその利用に関する幅広い基幹技術と理論を学びます。カリキュラムには、コンピュータとネットワークのアーキテクチャ（設計の基本）や、ソフトウェアの解析・設計・制御手法などを学ぶ科目を配置しています。



●デザイン思考・データサイエンスプログラム：

ビッグデータから有意義な情報を抽出し、法則、関連性を見出しながらイノベーションを創出するために、データサイエンスに加えて、デザイン思考、システム思考、国際感覚、イノベーション・マインドについても学びます。ソフトウェアやハードウェアの「もの作り」体験を通して、実践的に問題解決能力を育成します。

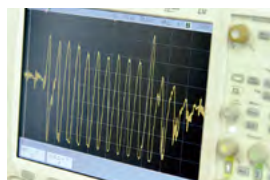




Ⅱ類（融合系）：本学が教育・研究の二本柱とする「情報」と「理工」では融合も進んでおり、「Ⅱ類（融合系）」ではそうした新たな学問領域に進むための基礎を学びます。想定する具体的な分野の例としては「医用工学」「ロボティクス」「電力スマートグリッド」が挙げられます。「医用工学」は医学と工学を融合し、先端医療を牽引しています。例えば脳や内臓の状態を三次元画像として情報化するMRIには、画像技術、コンピュータ制御、エレクトロニクス機器などの技術が融合しています。また、へき地医療や在宅医療を支える遠隔医療など、通信・ネットワーク技術が深く関わる診療も実用化が進んでいます。「ロボティクス」は、機械・電子工学に高度な知覚・制御・コミュニケーション・人工知能などの技術を集約し、その活用場面を生産現場から生活の場へと拡大し、日常的に人間とロボットが共存・協働する社会を実現しようとしています。「電力スマートグリッド」は、情報通信技術と電力技術を融合し、再生可能エネルギー利用を促進する技術として発展し、地球環境問題の解決に貢献することが期待されています。「Ⅱ類（融合系）」では、こうした異分野が融合した領域が目覚ましい発展を遂げる科学・技術の最先端を学びます。2年次後学期以降、「セキュリティ情報学」「情報通信工学」「電子情報学」「計測・制御システム」「先端ロボティクス」という5つの専門教育プログラムのいずれかで専門性を高めます。

●セキュリティ情報学プログラム：

実世界のあらゆる情報を取り込み処理する高信頼、安全な社会基盤としてのインターネットや情報セキュリティの発展を目指し、「サイバー空間と実世界の安全性に対する脅威」に対抗する技術や管理・運用法、理論をハード、ソフトの両面から学びます。授業では、ハードウェア、ソフトウェア、ネットワーク、ロボティクス、コンテンツ、暗号理論、情報理論、代数学などを総合的に学べる科目を配しています。



●計測・制御システムプログラム：

計測・制御、信号処理技術を核として、家電・情報機器、自動車、航空宇宙機器、プラントなどの制御、高度レーダ計測機器や生体情報計測に基づく医療機器など、賢くて人間にやさしい先端システムの創出について学びます。また、これらの技術に基づいて人間の脳や身体の仕組み、働きを調べる手法について学ぶこともできます。



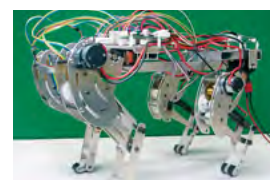
●情報通信工学プログラム：

未来の通信システムを構築するため、情報理論、通信理論、符号化技術、ネットワーク理論、暗号技術などの理論と、ワイヤレスや光情報伝送のためのシステム・デバイス・回路の基本設計法や通信ネットワーク設計・構築技術などを身につける科目を総合的に配しています。



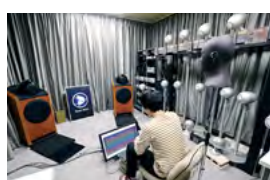
●先端ロボティクスプログラム：

人間社会と共存する新しいロボティクスを目指し、ロボットのメカニクスと知的制御、人間の脳や筋電による機械の操作、知覚情報のセンシングと処理、ヒューマンロボットインタラクション、医用福祉ロボット技術などを学びます。



●電子情報学プログラム：

現在の高度コミュニケーション社会を支える音響・画像・知能情報処理・電磁波伝送・宇宙電波観測・情報伝送ネットワークなどに用いられる電子デバイス、電子情報システムの基礎となる理論と手法について学び、さらにエレクトロニクスの基礎の上にプログラミングや電子回路などの実験・演習を行うことで、電子・情報・通信システムの開発に必要な基礎知識を習得するとともに実践的な応用力を身につけられます。

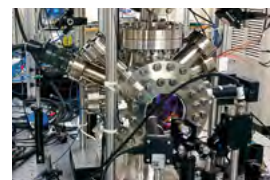


Ⅲ類 (理工系)：「Ⅲ類 (理工系)」で学ぶ領域に共通していることは、これまでにない新しい機能を持つ物質やデバイスの創造とそのメカニズムの起源を探究するとともに、人間と環境に調和するものづくりに貢献する学問分野であることです。従って、情報や融合分野の要素技術や、それらの発展を促進する様々な基盤技術を支えていると言っても過言ではありません。例えば情報科学に関しては、その発展に欠かせない新デバイスの設計や新材料の開発、より大容量のデータを高速かつ高精度で通信することを可能にする光の新技术開発などを担っています。もちろん、電子回路などのエレクトロニクスのほか、設計・生産、材料強度、熱流体現象に関する確かな知識と技術、そしてそれらの背景にある物理学の幅広い理解も求められます。また、人間を含む動植物の生体機能を解明し、高度な機能を備えた化学物質を創製したり、その機能を産業に応用し発展させたりすることも含む領域です。これらは人類の未来の開拓に不可欠です。そのため2年次後学期以降、専門分野を学ぶ専門教育プログラムは、理工学全般の基盤となる「機械システム」「電子工学」「物理学」を土台にして、近年目覚ましく進歩している「光工学」「化学生命工学」も対象としますから、広範かつ多様であることが特徴です。

- 機械システムプログラム：機械設計における計算機支援、創造的加工法の開発、生産システムの自動化・高度化などに関する基盤技術、及び材料の強度と破壊、熱と流体に関する物理と制御、計算力学と数値シミュレーションなど機械工学の基礎知識と解析手法を身につけます。



- 物理学プログラム：物理学を基礎から体系的に幅広く学ぶことで、原子や原子の集団である金属、半導体、誘電体、磁性体などの固体をミクロな視点で理解し、理学的視点と工学的手法を身につけることで、新しい機能を持つ先端材料・素子 (デバイス) の創造を目指します。



- 電子工学プログラム：電子素子 (デバイス) の設計・開発を担う人材育成を目指して、半導体をはじめとする電子材料やデバイスの基礎から集積回路設計までをカバーするカリキュラムを用意しています。企業や研究所の研究開発現場で通用する電子工学の基礎力と実践的な応用力を身につけます。



- 化学生命工学プログラム：自然界にある優れた生体機能や物質に学び、環境にやさしく、資源の循環や医療の向上に資する「未来型ものづくり」を担う人材を育成します。生体機能をもとにした電子・光・磁気機能材料や医療技術、バイオテクノロジーなどの開発に必要な、化学と生物学を総合的に幅広く学びます。



- 光工学プログラム：光工学の基盤となる光波の基本的な性質や物質との相互作用を理解し、これらを用いた精密計測やレーザー技術、太陽光発電や光メモリを実現する光機能材料、光通信やロボティクスを支える光機能素子やディスプレイ装置など、光を用いた技術を幅広く学びます。



先端工学基礎課程 (夜間主課程)：先端工学基礎課程 (夜間主課程) は、昼間働きながら総合コミュニケーション科学に関わる先端分野を学びたいという社会人のための課程で、平日の夜間と土曜日に開講しますが、昼間にある授業も一部履修することができます。

1・2年次では、ものづくりマインドを育成しながら工学基礎を徹底して学び、3年次からは情報、メディア、通信、電子、機械、制御に関する専門科目へと進みます。

産業界における技術的課題について、その内容を工学的に読み解いて解決手段を探し出すことができる基礎力と様々な分野への適応力を身につけます。



情報理工学研究科では、「自然」、「人工物」を対象とする高度な理工学に関する学問領域、情報の処理や通信、ならびにこれらの融合に関する学問領域、人間の知識、行動、および複雑な社会経済システムに関する学問領域の教育研究を行います。これにより、互いに調和し共生する高度なコミュニケーション社会を実現するための「総合コミュニケーション科学」に関わる新しい実践的な科学と技術を創造・体系化し、独創的教育・研究を通じて幅広く深い科学的思考力、さらに、倫理観および社会性・国際性、論理的コミュニケーション能力を身につけた科学者・技術者を養成します。

情報学専攻：「情報学専攻」は、高度コミュニケーション社会に寄与するため、情報の応用・活用分野の高度専門技術者を養成します。

「メディア情報学プログラム」では、映像、音響、触覚などの情報処理を用いた五感メディア、人工知能やエージェント技術を用いる知的メディア、人間の感情とメディアの関わりを探る感性メディア、メディアを駆使したコンテンツデザインなどを多面的に学びます。「経営・社会情報学プログラム」では、多様な組織にお

ける運営・管理を高度化するために、経営に関わる生産管理、品質・信頼性、サービス・サイエンス、オペレーションズリサーチや、社会に関わる人間心理・認知・言語、リスク工学、組織科学などについて学びます。「セキュリティ情報学プログラム」では、高信頼、安全な社会基盤としてのインターネットや情報セキュリティの発展を目指し、「サイバー空間と実世界の安全性に対する脅威」に対抗する技術や管理・運用法、理論をハード、ソフトの両面から学びます。「デザイン思考・データサイエンスプログラム」では、ビッグデータから有意義な情報を抽出し、法則、関連性を見出しながらイノベーションを創出するために、データサイエンスに加えて、デザイン思考、システム思考、国際感覚、イノベーション・マインドについて学びます。



情報・ネットワーク工学専攻：「情報・ネットワーク工学専攻」では、情報・通信・ネットワーク・メディア処理・マンマシンインタフェースやそれを支える数理情報解析技術・コンピュータ・電気電子システム技術など、高度コミュニケーション社会の基盤となる情報・通信・ネットワーク技術の分野に関する教育研究を推進します。

今日の科学技術は日進月歩であり、単に最先端の知識・技術を習い覚えるだけでは、すぐに古くなり役に立たなくなります。一人前の技術者・研究者になるためにはむしろ、学問を基礎から体系的に学び、応用力、柔軟性、創造性などの力を身につけることが大切です。本専攻の教育においてはそのため、自然科学、数学などの基礎を重要視しています。

科学技術の分野で専門分野を極めるのは、高い山を登るのに似ています。長い道のりを一步一步たゆみなく歩み続けるうちに、展望が徐々に開けてきます。そうなれば歩むことがますます楽しくなり頂上に達することができます。こうして、専門知識を縦横に応用できる豊かで柔軟な科学的思考能力を持つ人材になってゆきます。



機械知能システム学専攻：「機械知能システム学専攻」

では、高度に電子化・情報化された機械システム、すなわちメカトロニクスの研究・開発に求められる多様な基礎知識と、それらを総合してシステムを設計できる能力を養います。

現代社会の基盤であるエネルギー、生産、輸送、流通、通信、情報などに関わる産業は、ロボット、自動車、航空機、情報機器、家電、発電システムなどのメカトロニクスに支えられています。絶えず進化し続けるメカトロニクス分野の研究・開発を担うためには、機械工学、計測・制御工学、電子・情報工学、人間情報学などの基礎知識を身につけるとともに、これらを総合して未知のシステムを解析する能力や優れたシステムを設計する能力が求められます。本専攻の教育は、そのような能力を身につけた高度専門技術者を育成することを目的としています。



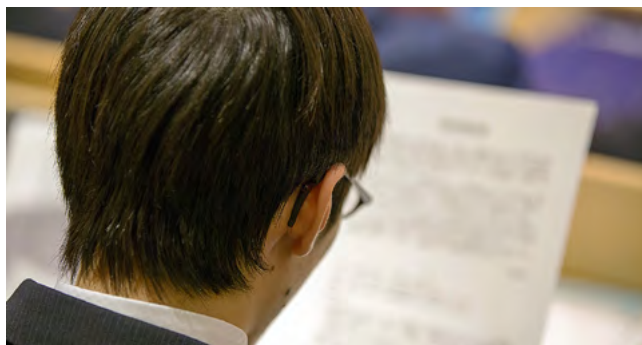
基盤理工学専攻：先進的な科学・技術は、自然界の真理・原理を探究する「理学」とその真理・原理を技術に展開する「工学」とが統合された「理工学」から創出されます。「基盤理工学専攻」では、本学が担う「総合コミュニケーション科学」の基盤的な要素である「電子工学」、「光工学」、「物理工学」、「化学生命工学」の教育と研究を行います。

急速に変転するこれらの分野においては、新たな知を創造し、新技術を発明／開発し、それを世界に発信するという大学の役割が高まっています。確かな学問的基盤があつてこそ、科学・技術の革新が生まれ、工学が発展します。そこで学び育つ皆さんの中から、地に足のついた真の科学・技術リーダーが生まれます。本専攻は、専門的な知識・技術の基盤と国際的な視野に基づいて、新たな方法で人類の課題に取り組むことのできる創造的な技術者・科学者を育成することを目指しています。



共同サステナビリティ研究専攻：「共同サステナビリティ研究専攻」は、実践型グローバル人材を養成することを目的とした、東京外国語大学、東京農工大学、電気通信大学の共同専攻です。三大学の教育資源を協働活用し、国際連合の「持続可能な開発目標」(SDGs) の概念や視座を効果的かつ実践的に取り入れて、体系的かつ柔軟性のある文理協働型教育課程を提供します。

SDGs は発展途上国における貧困の根絶、保健・教育分野の改善など、諸地域を区別なく平等で健康的な質の高い安定した社会とするために取り組まなければならない社会的・文化的な課題を広く捉えた目標で、その達成の主要素に関わるサステナビリティ（持続可能性）に取り組みます。





1. 共創進化スマート社会実現推進機構

組織名	設置年月日	目的
共創進化スマート社会 実現推進機構	令和4年4月1日	様々な社会的課題を自律的かつ連続的に解決しながら発展しつづける共創進化スマート社会の実現の拠点となり、自らも共創進化スマート大学となるための全学的な戦略を作成し、これを実現するための活動の推進することを目的とする。

2. 教育研究センター等

組織名	設置年月日	目的
レーザー新世代研究センター	平成11年4月1日	光学、レーザー技術を駆使することにより、光や原子の制御を行い、その応用により普遍的な技術確立し、更には産業応用可能な技術開発を行い、また、レーザー関連研究の国際共同研究拠点として国際的学術交流に寄与することを目的とする。
先端ワイヤレス・ コミュニケーション 研究センター	平成27年4月1日	建学以来の強みである、情報通信分野における最先端のワイヤレス技術に特化した教育・研究を活性化し、その研究成果を積極的に技術移転するとともに、学科、専攻の枠を越えて志のある学生を、世界に通用する実践的基礎力を持つ人材に育てることを目的とする。
宇宙・電磁環境研究センター	平成22年4月1日	宇宙理工学、電波工学及び環境電磁理工学に関する教育と研究を行うことを目的とする。
脳・医工学研究センター	平成25年4月1日	脳科学と、情報工学、生体工学、人間工学、ロボット工学、光科学等の分野との連携を通じて、医療や福祉の現場で必要となる支援技術の研究・開発や、これらの分野を担う研究者、技術者、医療従事者などの人材育成を図ることにより、医工学連携研究における世界的な教育・研究拠点を目指すことを目的とする。
i-バワードエネルギー・ システム研究センター	平成27年1月1日	エネルギー・環境問題解決のためのソリューション研究を通じて、グローバル人材の育成と産業競争力向上に貢献することを目的とする。
量子科学研究センター	平成27年4月1日	光科学および物理学分野（量子科学分野）における研究力の強化及びそれを基盤として構築する国内外の基幹的教育研究機関との国際的学際的教育研究環境のもと自らの発想をもって末踏の領域を切り拓くための考える力と行動力を兼ね備えた人材を育成することを目的とする。
人工知能先端研究センター	平成28年7月1日	人工知能研究、ロボティクス研究、脳神経科学研究、人間情報工学、サービスコミュニケーション研究、計算機科学研究等の研究分野を集結させ、本学にしかできない人工知能・ビッグデータ・サービスサイエンスの融合研究により、汎用人工知能の開発と、その応用により新たなイノベーションやサービスを生み出す次世代の情報社会インフラを構築する。
ナノトライボロジー研究センター	平成29年3月1日	摩擦により失われるエネルギーと波及損失を軽減するため、摩擦をナノレベルから低くする材料の開発と摩擦をナノレベルから制御する方法の提案を行い、これらに基づく高効率の革新的エネルギー変換システムの開発を目的とする。
国際社会実装センター	令和4年5月11日	本学の強みである情報・通信、人工知能・ロボティクス、光工学などを活かした先導的教育研究活動を基盤とし、研究活動とこれらの研究成果を社会実装活動にまで拡大、充実させることにより、国境を越えた社会貢献並びに多文化共生社会実現へ寄与することを目的とする。
メタネットワークング 研究センター	令和5年1月1日	すべての社会システムに不可欠な基盤技術である情報ネットワーク分野においてパラダイムシフトともいえる革新的なネットワークング構造として、「メタネットワークング」を提唱し、世界を先導するネットワークング研究拠点を構築するとともに、それを基盤として国内外の基幹的教育研究機関との国際的学際的教育研究環境のもと自らの発想をもって末踏の領域を切り拓くための考える力と行動力を兼ね備えた人材を育成することを目的とする。
量子未来創生デバイス 開発センター	令和6年5月20日	各量子分野の研究を融合・連携させ、量子技術に関する基礎研究や量子デバイス開発に関する研究を社会実装に結びつけるとともに、量子技術分野における教育・研究を活性化し、これらの分野を担う研究者、技術者などの人材育成を図ることを目的とする。
燃料電池・水素イノベーション 研究センター	平成22年5月1日	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構プログラム「固体高分子系燃料電池実用化推進技術開発／基盤技術開発／MEA材料の構造・反応・物質移動解析」のサブテーマ「時空間分解X線吸収微細構造（XAFS）等による触媒構造反応解析」を推進することを目的とする。

3. 総合コミュニケーション科学推進室

組織名	設置年月日	目的
総合コミュニケーション科学推進室	平成24年4月1日	本学が、総合コミュニケーション科学の世界的拠点となるための戦略を企画・立案し、これを実現するための本学の活動を推進することを目的とする。

4. スーパー連携大学院推進室

組織名	設置年月日	目的
スーパー連携大学院推進室	平成26年2月1日	本学が大学間の連携および地方公共団体や産業界等と協働で実施する、スーパー連携大学院プログラムの全学的な実施体制の構築と、その円滑な実施を図ることを目的とする。

5. グローバル化教育機構

組織名	設置年月日	目的
グローバル化教育機構	平成26年2月1日	本学において、特にグローバル化を志向した教育を推進する組織の活動を統括し、及び当該組織と学域、研究科その他の学内組織との連携・調整を図ることにより本学におけるグローバル人材育成環境を維持、強化することを目的とする。

6. 全学教育・学生支援機構

組織名	設置年月日	目的
全学教育・学生支援機構	平成22年4月1日	全学的な教育、学生支援、学生受入れに係る方針を企画、立案するとともに、教育等の改善・向上のための企画、実施及び支援を総合的に行うことを目的とする。
大学教育センター	平成22年4月1日	全学的視点に立って、学部及び大学院の共通教育、専門教育を体系的に捉えた教育システムの構築、授業評価等のシステムの構築及び実践的教育の推進並びに授業改善の企画等を行い、教育活動の充実・発展に寄与することを目的とする。
学生支援センター	平成17年4月1日	学生相談及び修学相談、就職、学生生活等の学生支援業務を総合的に取扱い、もって学生生活の充実及び発展に寄与することを目的とする。
アドミッションセンター	平成22年4月1日	入学者選抜についての基本方針、選抜方法についての調査研究や入試分析、広報戦略の企画・立案等や広報活動を行うことにより、本学の教育研究の充実発展に寄与することを目的とする。
キャリア支援センター	令和4年8月1日	学生に対し、入学年次から学びに対する目的意識を育むキャリア教育を行うことにより、社会や職業への関心を高め、修学と社会とのつながりを理解させるとともに、就職年次には学生にとって有益な就職の実現に向けた就職支援を実施し、学生生活の充実及び発展に寄与することを目的とする。



7. 教育研究支援センター等

組織名	設置年月日	目的
情報基盤センター	平成18年4月1日	情報基盤体制の整備を行い、各部局等で行う情報化関連業務を統合し、及び統括して本学の教育、研究、事務に関わる情報化を効率的かつ効果的に推進するとともに、全学共用情報システムの効率的な運用を図ることを目的とする。
eラーニングセンター	平成17年1月11日	大学教育センターの策定する方針に基づき、実践的な遠隔教育を推進するとともに、教育研究の高度化及び国際化に寄与することを目的とする。
実験実習支援センター	平成22年4月1日	保有する教育用実験実習設備を用いて学内の教育に供するとともに、全学的な有効利用促進及び実験実習教育に寄与することにより、本学における実験実習教育活動の一層の進展に資することを目的とする。
ものづくりセンター	平成22年4月1日	機械設計工作設備、電子回路設計工作設備を管理し、教育及び研究の用に供するとともに、保有する機械設計工作設備、電子回路設計工作設備の全学的な有効利用の促進並びに機械設計工作及び電子回路設計工作の教育に寄与することにより、教育研究活動の一層の進展に資することを目的とする。
国際教育センター	平成16年4月1日	教育、研究における国際化のための諸方策の企画・立案、留学生及び日本人学生に対する国際化教育の充実、さらに国際貢献など国際化を推進することを目的とする。
研究設備センター	平成21年4月1日	全学的教育研究設備を集中的に管理し、教育及び研究の用に供するとともに、本学が保有する研究設備の全学的な有効利用の促進と産学連携事業に寄与することにより、本学における教育研究活動の一層の進展に資することを目的とする。
産学官連携センター	平成21年4月1日	本学の資源と学外の資源の融合による新たな知の創出と活用を戦略的かつ効率的に推進するとともに、新産業の創出に貢献する人材を育成することにより、大学の使命としての社会貢献を積極的に果たしていくことを目的とする。
社会連携センター	平成21年4月1日	本学の有する知的資源を地方公共団体やNPO等に還元し、地域社会の活性化に貢献するとともに、地域社会との連携を通して教育研究の活性化及び深化を図ることを目的とする。
広報センター	平成20年4月1日	全学における広報業務を掌握し、機動的かつ効率的な広報を遂行することを目的とする。
UEC ASEAN 教育研究支援センター	平成26年2月1日	タイ及びASEAN諸国の大学や企業との連携を一層高め、研究、高度人材の育成、産学連携等の活動、支援を行うことを目的とする。
UEC 中国教育研究支援センター	平成29年10月1日	中国の大学や企業との連携を一層高め、高度人材の育成、産学連携等の活動・支援を行うことを目的とする。
データ教育センター	令和4年10月1日	本学における実践的なデータサイエンス教育の中核として、本学の数理・データサイエンス・AI教育及びサイバーセキュリティ教育の実施とともに、モデルカリキュラムを踏まえた教材の開発や他大学等への普及・展開の推進に寄与することを目的とする。
環境安全衛生管理センター	令和5年10月1日	本学の環境、安全、衛生の管理に関する業務について、総合的な観点から機能的かつ効率的に遂行し、一元的に環境安全衛生管理を行うことを目的とする。

8. 附属図書館

蔵書冊数

令和7年4月1日現在

区分	総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	工学	産業	芸術	語学	文学	計
和書	3,877	8,493	7,775	26,545	56,642	70,390	3,213	5,175	7,957	10,439	200,506
洋書	1,880	2,699	1,551	5,258	49,895	32,473	344	687	5,537	4,431	104,755
合計	5,757	11,192	9,326	31,803	106,537	102,863	3,557	5,862	13,494	14,870	305,261

年間受入数

令和6年度

区分	図書	学術雑誌
和書	1,272	235
洋書	51	22
合計	1,323	257

利用状況

令和6年度

開館日数	入場者数	館外貸出冊数
263	182,723	22,735



新着和雑誌コーナー



UEC Ambient Intelligence Agoraの様子

9. UEC コミュニケーションミュージアム

本学の教育研究に関連する歴史的機器及び資料を収集、保存し、展示することにより、科学技術の歴史に関する理解を深め、もって教育及び学術の発展に資することを目的とする。

令和6年度

入場者数

1,605

令和7年4月現在

所蔵点数

約 30,000



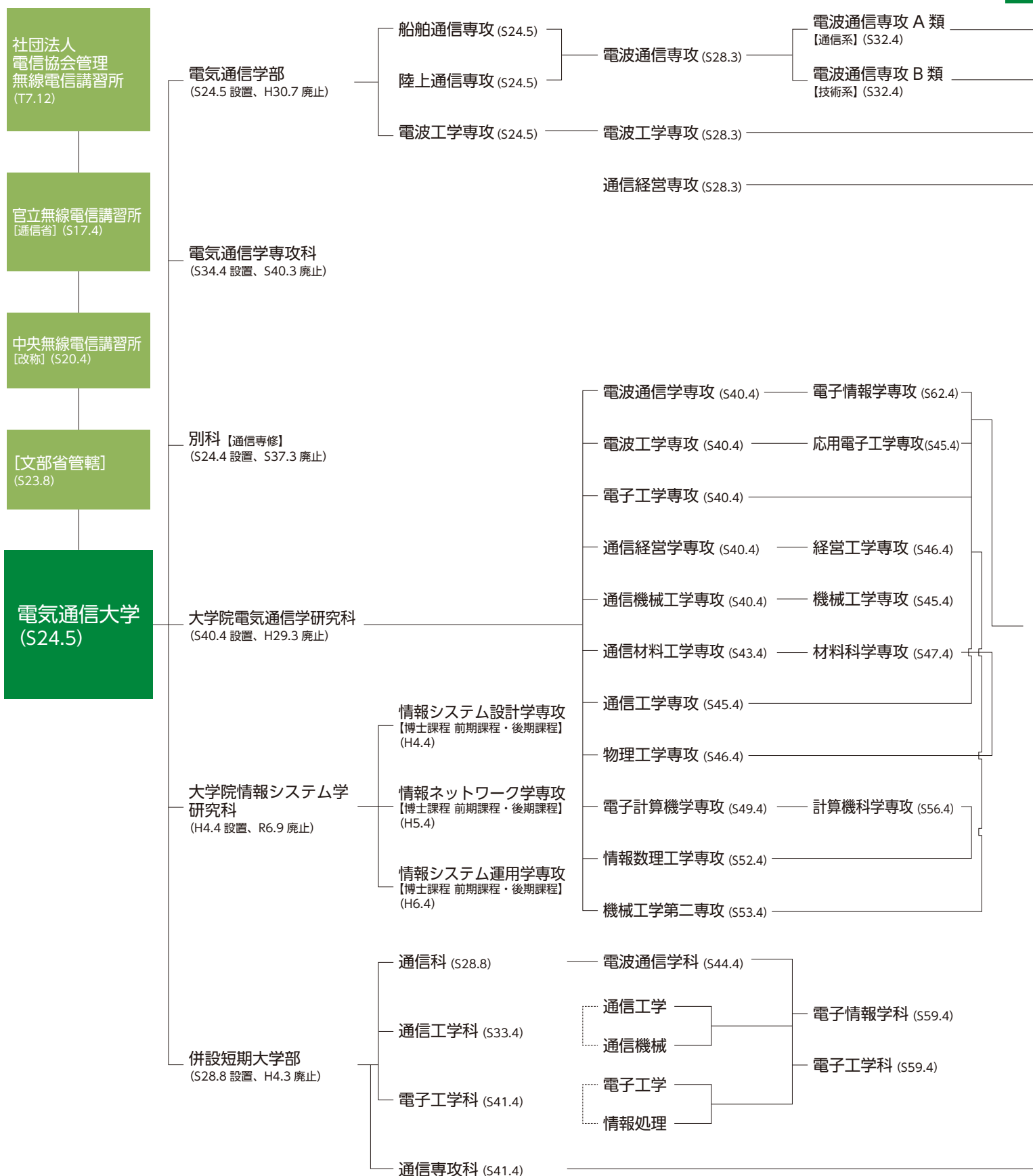
入口のホール 海事衛星通信用アンテナ

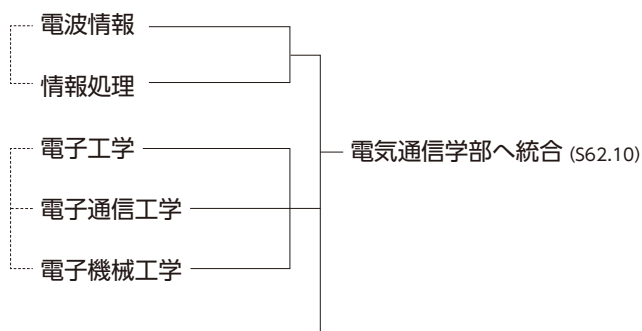
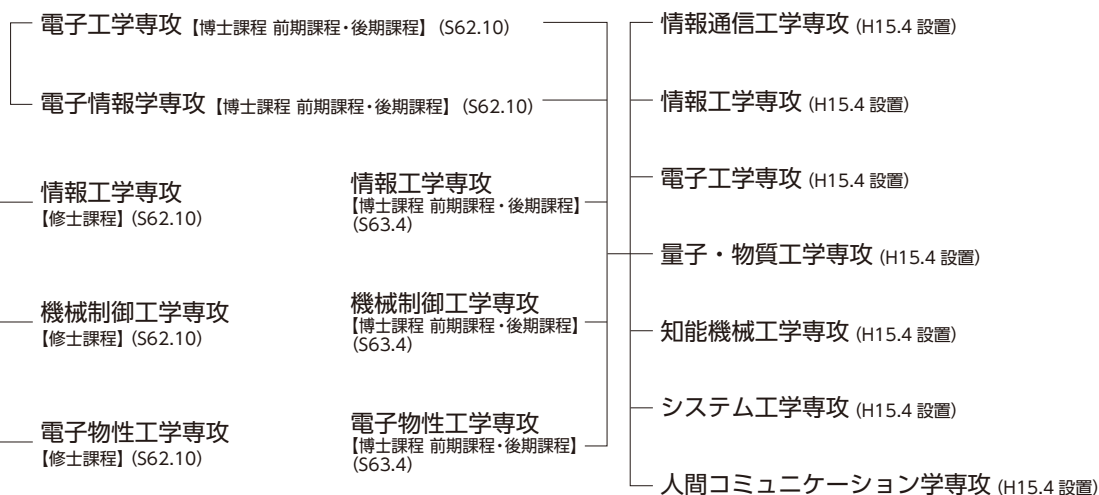
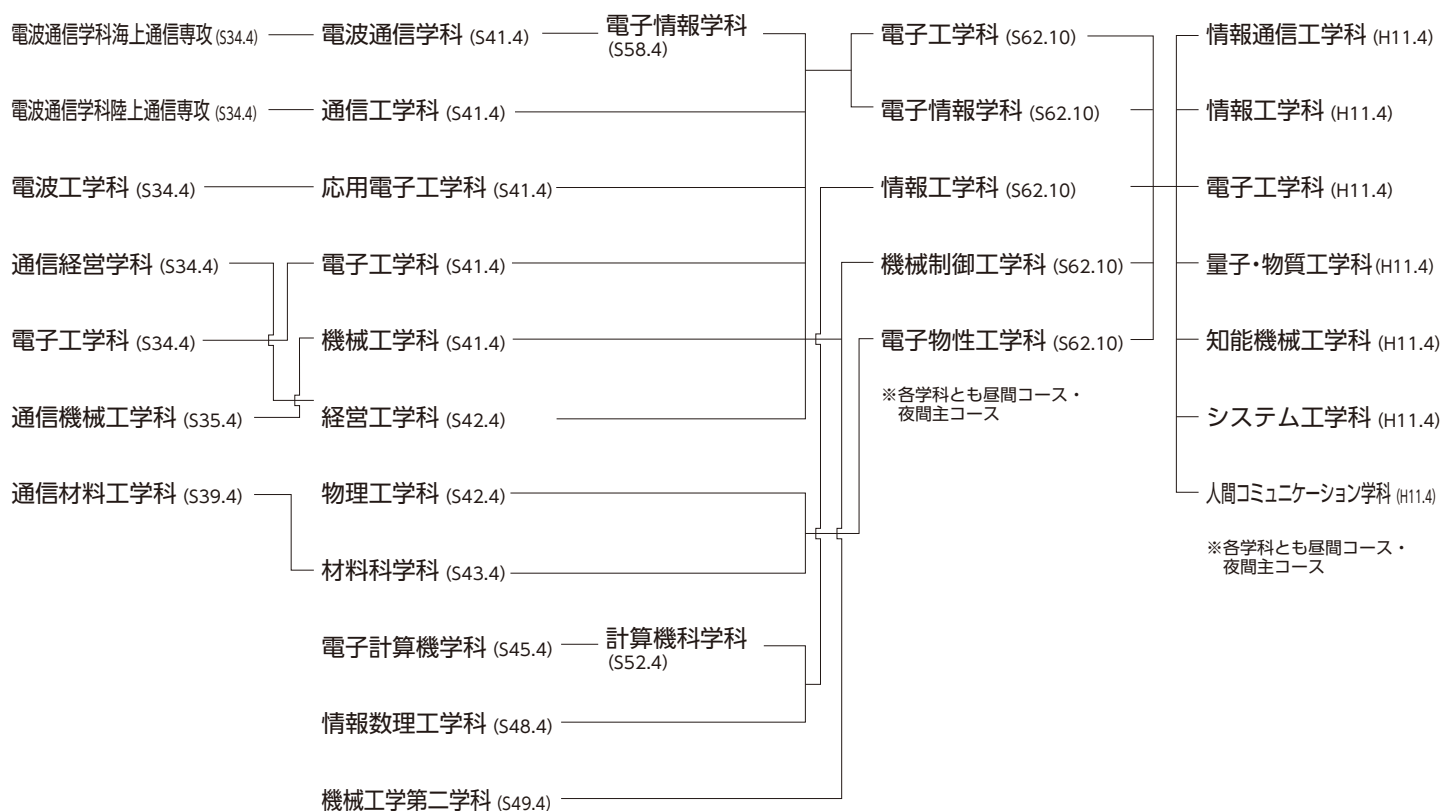


第6展示室 大小さまざまな真空管と半導体



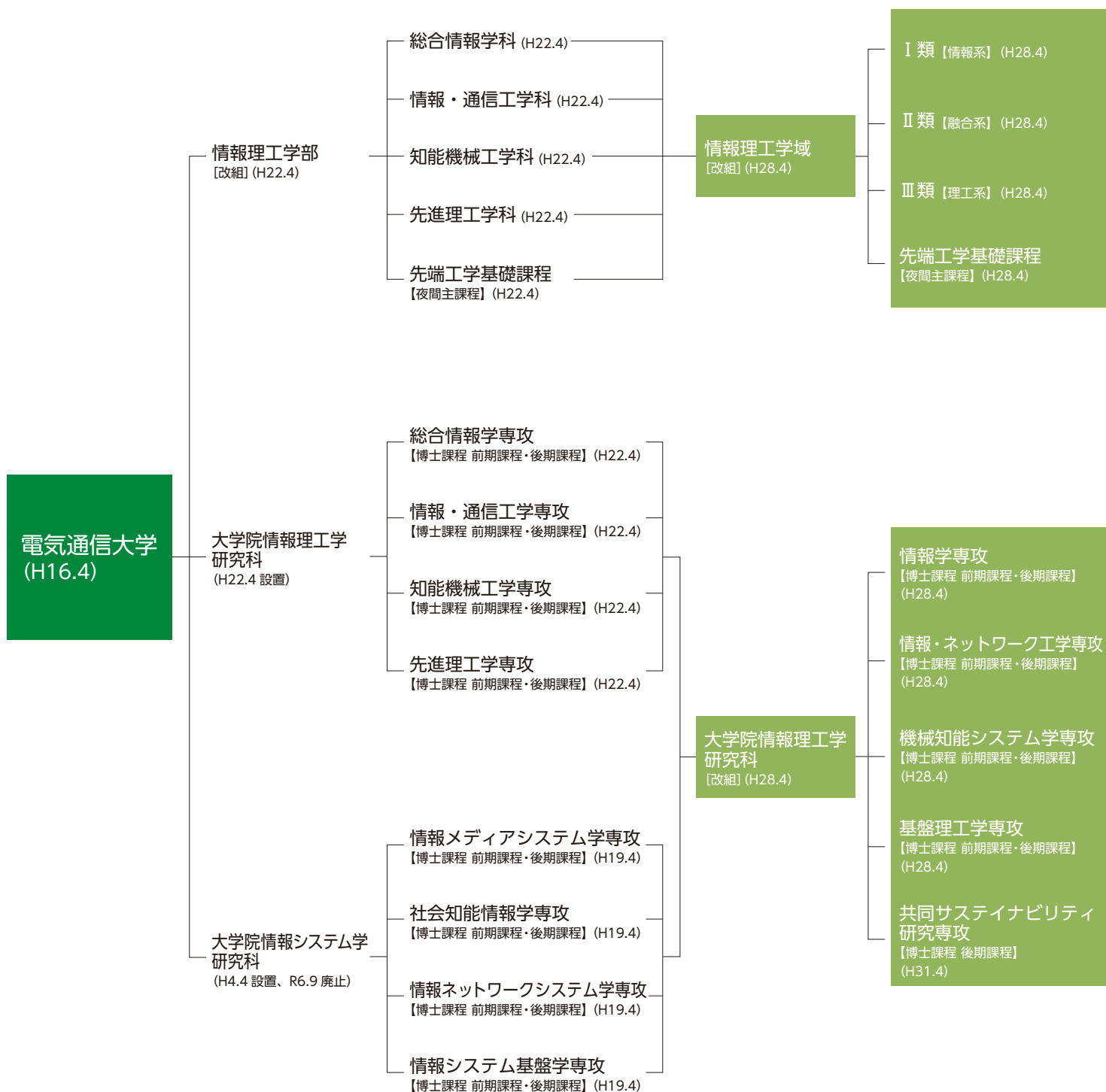
法人化前 (大正7年12月～平成16年3月31日)







法人化後（平成 16 年 4 月～）



募集している学部・学科および研究科・専攻

※年号の略／T…大正、S…昭和、H…平成、R…令和

一 覧

- 大正 7年12月 8日……………社団法人電信協会管理無線電信講習所を創設(東京市麻布区飯倉町)
- 昭和17年 4月 1日……………無線電信講習所を通信省に移管
- 昭和20年 4月 1日……………中央無線電信講習所と改称
- 昭和23年 8月 1日……………官制改正により文部省に移管
- 昭和24年 5月31日……………電気通信大学を設置
電気通信学部を設置
別科(通信専修)を設置
- 昭和28年 3月 1日……………電気通信学部を改組
- 昭和28年 8月 1日……………短期大学部(通信科)を併設
- 昭和34年 4月 1日……………電気通信学部を改組
電気通信学専攻科を設置
- 昭和37年 3月31日……………大学別科(通信専修)を廃止
- 昭和40年 3月31日……………電気通信学専攻科を廃止
- 昭和40年 4月 1日……………大学院電気通信学研究科を設置
- 昭和41年 4月 1日……………電気通信学部学科を改組
- 昭和42年 4月 1日……………電気通信学部を改組
- 昭和44年 4月10日……………短期大学部を改組
大学院電気通信学研究科を改組
- 昭和46年 4月 1日……………大学院電気通信学研究科を改組
- 昭和59年 4月 1日……………短期大学部を改組
- 昭和62年10月 1日……………電気通信学部を改組
大学院電気通信学研究科(修士課程)を改組
大学院電気通信学研究科(博士前期課程・博士後期課程)を設置
- 昭和63年 4月 1日……………大学院電気通信学研究科(博士前期課程・博士後期課程)を改組
- 平成 4年 3月31日……………短期大学部を廃止
- 平成 4年 4月 1日……………大学院情報システム学研究科(博士前期課程・博士後期課程)を設置
- 平成11年 4月 1日……………電気通信学部(昼間コース、夜間主コース)を改組
- 平成15年 4月 1日……………大学院電気通信学研究科(博士前期課程・博士後期課程)を改組
- 平成16年 4月 1日……………国立大学法人法の施行に伴い「国立大学法人電気通信大学」として新たに発足
- 平成19年 4月 1日……………大学院情報システム学研究科を改組
- 平成22年 4月 1日……………情報理工学部を設置
(電気通信学部を改組)
大学院情報理工学研究科を設置
(大学院電気通信学研究科を改組)
- 平成28年 4月 1日……………情報理工学域を設置
(情報理工学部を改組)
大学院情報理工学研究科を改組
大学院情報システム学研究科を改組
- 平成29年 3月31日……………大学院電気通信学研究科を廃止
- 平成30年 7月31日……………電気通信学部を廃止
- 平成31年 4月 1日……………情報理工学研究科に共同サステナビリティ
研究専攻(博士後期課程)を設置
- 令和 6年 9月30日……………大学院情報システム学研究科を廃止



100周年キャンパス“UEC Port”



学長 田 野 俊 一 TANO Shun-ichi	学長特別補佐 小 花 貞 夫 OBANA Sadao	量子科学研究センター長 清 水 亮 介 SHIMIZU Ryosuke
理事(研究・産学官連携戦略担当) 西 岡 一 NISHIOKA Hajime	学長特別補佐 三 浦 和 幸 MIURA Kazuyuki	人工知能先端研究センター長 南 泰 浩 MINAMI Yasuhiro
理事(教育戦略担当) 村 松 正 和 MURAMATSU Masakazu	学長顧問 梶 谷 誠 KAJITANI Makoto	ナノトライボロジー研究センター長 佐々木 成 朗 SASAKI Naruo
理事(国際・広報戦略担当) 大 家 万 明 OYA Kazuaki	学術院長 阪 口 豊 SAKAGUCHI Yutaka	国際社会実装センター長 石 垣 陽 ISHIGAKI Yo
理事(総務・財務戦略担当) 大 月 光 康 OTSUKI Mitsuyasu	情報理工学域長 阪 口 豊 SAKAGUCHI Yutaka	メタネットワーク研究センター長 策力木 格 WU Celimuge
理事(共創進化スマート大学データ利活用担当) 明 谷 早 映 子 AKETANI Saeko	大学院情報理工学研究科長 仲 谷 栄 伸 NAKATANI Yoshinobu	量子未来創生デバイス開発センター長 山 口 浩 一 YAMAGUCHI Kouichi
監事 市 川 誠 一 郎 ICHIKAWA Seiichiro	教育研究技師部長 金 子 修 KANEKO Osamu	燃料電池・水素イノベーション研究センター長 三 輪 寛 子 MIWA Hiroko
監事 美 馬 の ゆ り MIMA Noyuri	評価室長 村 松 正 和 MURAMATSU Masakazu	総合コミュニケーション科学推進室長 奥 野 剛 史 OKUNO Tsuyoshi
副学長(研究力強化担当)・副理事 小 池 卓 二 KOIKE Takuji	内部監査室長 斎 藤 弘 樹 SAITO Hiroki	スーパー連携大学院推進室長 村 松 正 和 MURAMATSU Masakazu
副学長(国際展開力強化担当)・副理事 美濃島 薫 MINOSHIMA Kaoru	研究活性化推進室長 西 岡 一 NISHIOKA Hajime	グローバル化教育機構長 村 松 正 和 MURAMATSU Masakazu
副学長(教育担当) 奥 野 剛 史 OKUNO Tsuyoshi	研究教育マネジメント推進室長 田 野 俊 一 TANO Shun-ichi	実践的コミュニケーション教育推進室長 上 原 寿 和 子 UEHARA Suwako
副学長(学生・生涯キャリア支援担当) 山 口 浩 一 YAMAGUCHI Kouichi	国際戦略推進室長 大 家 万 明 OYA Kazuaki	IT活用国際ものづくり教育推進室長 金 森 哉 吏 KANAMORI Chisato
副学長(広報担当) 坂 本 真 樹 SAKAMOTO Maki	男女共同参画・ダイバーシティ戦略推進室長 渡 邊 恵 理 子 WATANABE Eriko	附属図書館長 柏 原 昭 博 KASHIHARA Akihiro
副学長(入試担当) 成 見 哲 NARUMI Tetsu	I R室長 中 村 淳 NAKAMURA Jun	保健管理センター長 栃 木 衛 TOCHIGI Mamoru
副学長(学術研究データ利活用担当) 狩 野 豊 KANO Yutaka	共創進化スマート社会実現推進機構長 田 野 俊 一 TANO Shun-ichi	全学教育・学生支援機構長 村 松 正 和 MURAMATSU Masakazu
副学長(生成AIの教育・研究・運営活用推進担当) 南 泰 浩 MINAMI Yasuhiro	レーザー新世代研究センター長 武 者 満 MUSHI Mitsuru	大学教育センター長 奥 野 剛 史 OKUNO Tsuyoshi
副学長(多様なダイバーシティ推進担当) 渡 邊 恵 理 子 WATANABE Eriko	先端ワイヤレス・コミュニケーション研究センター長 石 橋 功 至 ISHIBASHI Koji	学生支援センター長 山 口 浩 一 YAMAGUCHI Kouichi
副学長(学生ファースト推進担当) 牧 昌 次 郎 MAKI Shojiro	宇宙・電磁環境研究センター長 細 川 敬 祐 HOSOKAWA Keisuke	アドミッションセンター長 成 見 哲 NARUMI Tetsu
副学長(国際化担当) 正 本 和 人 MASAMOTO Kazuto	脳・医工学研究センター長 岡 田 英 孝 OKADA Hidetaka	キャリア支援センター長 山 口 浩 一 YAMAGUCHI Kouichi
学長補佐(博士育成・戦略的大学運営担当) 米 田 仁 紀 YONEDA Hitoki	i-パワードエネルギー・システム研究センター長 横 川 慎 二 YOKOGAWA Shinji	情報基盤センター長 中 村 淳 NAKAMURA Jun

役職員等

eラーニングセンター長

柏原 昭博 KASHIHARA Akihiro

実験実習支援センター長

金子 修 KANEKO Osamu

ものづくりセンター長

久保木 孝 KUBOKI Takashi

国際教育センター長

正本 和人 MASAMOTO Kazuto

研究設備センター長

桑原 大介 KUWAHARA Daisuke

産学官連携センター長

大須賀 昭彦 OHSUGA Akihiko

社会連携センター長

水戸 和幸 MITO Kazuyuki

広報センター長

坂本 真樹 SAKAMOTO Maki

UEC ASEAN教育研究支援センター長

Kitsuwan Nattapong

UEC 中国教育研究支援センター長

横井 浩史 YOKOI Hiroshi

データ教育センター長

庄野 逸 SHOUNO Hayaru

環境安全衛生管理センター長

大月 光康 OTSUKI Mitsuyasu

UECコミュニケーションミュージアム館長

坂本 真樹 SAKAMOTO Maki

経営協議会

学長

田野 俊一 TANO Shun-ichi

理事(研究・産学官連携戦略担当)

西岡 一 NISHIOKA Hajime

理事(教育戦略担当)

村松 正和 MURAMATSU Masakazu

理事(国際・広報戦略担当)

大家 万明 OYA Kazuaki

理事(総務・財務戦略担当)

大月 光康 OTSUKI Mitsuyasu

情報理工学域長

阪口 豊 SAKAGUCHI Yutaka

大学院情報理工学研究科長

仲谷 栄伸 NAKATANI Yoshinobu

情報通信研究機構主席研究員

門脇 直人 KADOWAKI Naoto

東京大学名誉教授・元秋田県立大学学長

小間 篤 KOMA Atsushi

(株)日経BP取締役

小向 将弘 KOMUKAI Masahiro

調布市長

長友 貴樹 NAGATOMO Yoshiki

(株)イーゲル代表取締役社長

端山 貴也 HAYAMA Takanari

(一社)電子情報技術産業協会 常務理事

平井 淳生 HIRAI Atsuo

(株)日立製作所 理事・イノベーション成長戦略本部長

森 正勝 MORI Masakatsu

(一社)目黒会会長

森 淳 MORI Atsushi

(公財)科学技術広報財団理事長

森口 泰孝 MORIGUCHI Yasutaka

Google Germany GmbH Senior Staff Software Engineer

安田 絹子 YASUDA Kinuko

教育研究評議会

学長

田野 俊一 TANO Shun-ichi

理事(研究・産学官連携戦略担当)

西岡 一 NISHIOKA Hajime

理事(教育戦略担当)

村松 正和 MURAMATSU Masakazu

理事(国際・広報戦略担当)

大家 万明 OYA Kazuaki

理事(総務・財務戦略担当)

大月 光康 OTSUKI Mitsuyasu

副学長(研究力強化担当)・副理事

小池 卓二 KOIKE Takuji

副学長(国際展開力強化担当)・副理事

美濃島 薫 MINOSHIMA Kaoru

情報理工学域長

阪口 豊 SAKAGUCHI Yutaka

大学院情報理工学研究科長

仲谷 栄伸 NAKATANI Yoshinobu

情報理工学研究科教授

柏原 昭博 KASHIHARA Akihiro

情報理工学研究科教授

和田 光司 WADA Koji

情報理工学研究科教授

久保木 孝 KUBOKI Takashi

情報理工学研究科教授

中村 淳 NAKAMURA Jun

レーザー新世代研究センター長

武者 満 MUSHA Mitsuru



歴代学長

昭24.5.31～昭34.10.2 May.31,1949 ～Oct.2,1959
寺澤 寛一 TERAZAWA Kan-ichi

昭34.10.3～昭38.10.2 Oct.3,1959 ～ Oct.2,1963
山本 勇 YAMAMOTO Isamu

昭38.10.3～昭42.10.2 Oct.3,1963 ～ Oct.2,1967
松平 正寿 MATSUDAIRA Masatoshi

昭42.10.3～昭44.2.28 Oct.3,1967 ～ Feb.28,1969
松村 定雄 MATSUMURA Sadao

昭44.2.28～昭45.4.30(事務取扱) Feb.28,1969 ～ Apr.30,1970(Acting President)
岡田 幸雄 OKADA Sachio

昭45.5.1～昭51.4.30 May.1,1970 ～ Apr.30,1976
博田 五六 HAKATA Goroku

昭51.5.1～昭57.4.30 May.1,1976 ～ Apr.30,1982
平島 正喜 HIRASHIMA Masaki

昭57.5.1～昭63.4.30 May.1,1982 ～ Apr.30,1988
田中 榮 TANAKA Sakae

昭63.5.1～平6.4.30 May.1,1988 ～ Apr.30,1994
角田 稔 SUMITA Minoru

平6.5.1～平12.4.30 May.1,1994 ～ Apr.30,2000
有山 正孝 ARIYAMA Masataka

平12.5.1～平16.3.31 May.1,2000 ～ Mar.31,2004
梶谷 誠 KAJITANI Makoto

平16.4.1～平20.3.31 Apr.1,2004 ～ Mar.31,2008
益田 隆司 MASUDA Takashi

平20.4.1～平26.3.31 Apr.1,2008 ～ Mar.31,2014
梶谷 誠 KAJITANI Makoto

平26.4.1～令2.3.31 Apr.1,2014～Mar.31,2020
福田 喬 FUKUDA Takashi

令2.4.1～ Apr.1,2020～
田野 俊一 TANO Shun-ichi

特別荣誉教授

飯島 澄男 IIJIMA Sumio
平21.9.9授与 Sep.9,2009

John Lewis HALL
平21.9.9授与 Sep.9,2009

福島 邦彦 FUKUSHIMA Kunihiko
令2.11.24授与 Nov.24,2020

特別客員教授

久夢良木 健 KUTARAGI Ken
平21.12.9授与 Dec.9,2009

Maria Q.Feng
平25.7.4授与 Jul.4,2013

名誉教授

平成5年授与 1993
中川 直哉
NAKAGAWA Naoya

平成7年授与 1995
長谷川 伸
HASEGAWA Shin
鈴木 秀雄
SUZUKI Hideo
佐々木 茂美
SASAKI Shigemi

平成10年授与 1998
合田 周平
AIDA Shuhei
井上 雅夫
INOUE Masao
中尾 啓介
NAKAO Keisuke

平成12年授与 2000
藤澤 武久
FUJISAWA Takehisa
有山 正孝
ARIYAMA Masataka

平成13年授与 2001
中平 靖弘
NAKADAIRA Yasuhiro
山藤 和男
YAMAFUJII Kazuo
渡邊 二郎
WATANABE Jiro

平成14年授与 2002
根岸 秀明
NEGISHI Hideaki
竹内 倶佳
TAKEUCHI Tomoyoshi
矢部 初男
YABE Hatsuo

平成15年授与 2003
岩崎 不二子
IWASAKI Fujiko
奥澤 隆志
OKUZAWA Takashi
木村 耕
KIMURA Kou

平成16年授与 2004
梶谷 誠
KAJITANI Makoto
松澤 通生
MATSUZAWA Michio
濱田 穂積
HAMADA Hozumi
後藤 俊成
GOTO Toshinari
福島 治
FUKUSHIMA Osamu

平成17年授与 2005
林 信夫
HAYASHI Nobuo
山崎 尚
YAMAZAKI Hisashi
小山 直人
KOYAMA Naoto
牛島 照夫
USHIJIMA Teruo
重成 武
SHIGENARI Takeshi
渡邊 坦
WATANABE Tan
古郡 廷治
FURUGORI Teiji
保原 信
YASUHARA Makoto
神原 武志
KAMBARA Takeshi

平成18年授与 2006
坂本 和義
SAKAMOTO Kazuyoshi
竹田 辰興
TAKEDA Tatsuo
社本 雅信
SHAMOTO Masanobu
灰塚 正次
HAIZUKA Shoji
山田 修義
YAMADA Nobuyoshi
中田 良平
NAKATA Ryohei
箱崎 勝也
HAKOZAKI Katsuya

平成19年授与 2007
阪田 省二郎
SAKATA Shojiro
荒井 郁男
ARAI Ikuo
柳澤 久
YANAGISAWA Hisashi
横内 康人
YOKOUCHI Yasuto
前川 守
MAEKAWA Mamoru
伊藤 秀一
ITO Shuichi
韓 豊太郎
KAN Toyotaro
弓場 敏嗣
YUBA Toshitsugu

名誉教授

平成20年授与 2008

益田 隆司
MASUDA Takashi尾関 和彦
OZEKI Kazuhiko酒井 拓
SAKAI Taku大鋸 順
OGA Jun厚木 和彦
ATSUGI Kazuhiko黒田 成昭
KURODA Shigeaki御子柴 茂生
MIKOSHIBA Shigeo上 芳夫
KAMI Yoshio三木 哲也
MIKI Tetsuya岩崎 俊
IWASAKI Takashi

平成21年授与 2009

出澤 正徳
IDESAWA Masanori木村 忠正
KIMURA Tadamasa山田 修三
YAMADA Shuzo小林 欣吾
KOBAYASHI Kingo曾和 将容
SOWA Masahiro早川 正士
HAYAKAWA Masashi高瀬 國克
TAKASE Kunikatsu

平成22年授与 2010

内藤 敏機
NAITO Toshiki越智 保雄
OCHI Yasuo渡邊 成良
WATANABE Shigeyoshi名取 晃子
NATORI Akiko本間 恭二
HOMMA Kyoji福田 喬
FUKUDA Takashi小林 忠行
KOBAYASHI Tadayuki湯川 敬弘
YUKAWA Takahiro

平成23年授与 2011

藤野 忠
FUJINO Tadashi松井 正之
MATSUI Masayuki山田 千樫
YAMADA Chikashi

平成24年授与 2012

武田 光夫
TAKEDA Mitsuo笠井 琢美
KASAI Takumi本多 中二
HONDA Nakaji豊田 太郎
TOYODA Taro植田 憲一
UEDA Ken-ichi阿部 公輝
ABE Koki白田 耕藏
HAKUTA Kouzo三橋 涉
MITSUHASHI Wataru清水 和子
SHIMIZU Kazuko

平成25年授与 2013

中嶋 信生
NAKAJIMA Nobuo岡本 敏雄
OKAMOTO Shiohio村田 眞
MURATA Makoto福田 豊
FUKUDA Yutaka渡邊 俊典
WATANABE Toshinori丹羽 治樹
NIWA Haruki山田 幸生
YAMADA Yukio

平成26年授与 2014

林 茂雄
HAYASHI Shigeo岩田 茂樹
IWATA Shigeki鎌倉 友男
KAMAKURA Tomoo安藤 清
ANDO Kiyoshi石川 晴雄
ISHIKAWA Haruo

平成27年授与 2015

木田 隆
KIDA Takashi久保木 久孝
KUBOKI Hisataka浅井 吉藏
ASAI Kichizo尾内 理紀夫
ONAI Rikio

平成28年授与 2016

鈴木 和幸
SUZUKI Kazuyuki唐澤 好男
KARASAWA Yoshio下条 誠
SHIMOJO Makoto中村 整
NAKAMURA Tadashi吉田 利信
YOSHIDA Toshinobu多田 好克
TADA Yoshikatsu

平成29年授与 2017

中野 和司
NAKANO Kazushi本城 和彦
HONJO Kazuhiko市川 晴久
ICHIKAWA Haruhisa

平成30年授与 2018

西村 芳康
NISHIMURA Yoshiyasu前川 博
MAEKAWA Hiroshi新谷 一人
SHINTANI Kazuhito

平成31年授与 2019

柳澤 正久
YANAGISAWA Masahisa小花 貞夫
OBANA Sadao兼子 正勝
KANEKO Masakatsu金子 正秀
KANEKO Masahide池田 裕
IKEDA Yutaka野崎 眞次
NOZAKI Shinji桐本 哲郎
KIRIMOTO Tetsuro長岡 浩司
NAGAOKA Hiroshi

令和2年授与 2020

新 誠一
SHIN Seichi太田 和夫
OHTA Kazuo山口 耕平
YAMAGUCHI Kouhei山尾 泰
YAMAO Yasushi佐々木 啓子
SASAKI Keiko奥 浩昭
OKU Hiroaki渡邊 信一
WATANABE Shinichi島内 景二
SHIMAUCHI Keiji

令和3年授与 2021

武笠 行雄
MUKASA Yukio渡邊 昌良
WATANABE Masayoshi森田 啓義
MORITA Hiroyoshi富田 康生
TOMITA Yasuo川端 勉
KAWABATA Tutomu由良 憲二
YURA Kenji末廣 尚士
SUEHIRO Takashi宮崎 武
MIYAZAKI Takeshi加藤 聰彦
KATOH Toshihiko吉浦 裕
YOSHIURA Hiroshi椿 美智子
TSUBAKI Michiko

令和4年授与 2022

范 建明
FAN Jianming稲葉 敬之
INABA Takayuki樫森 与志喜
KASHIMORI Yoshiki阿部 浩二
ABE Kohji岩崎 英哉
IWASAKI Hideya

令和5年授与 2023

田中 健次
TANAKA Kenji岡田 佳子
OKADA Yoshiko石橋 孝一郎
ISHIBASHI Koichiro

SANDHU Adarsh

令和6年授与 2024

大須賀 昭彦
OHSUGA Akihiko沼尾 雅之
NUMAO Masayuki高田 昌之
TAKATA Masayuki西野 哲朗
NISHINO Tetsuro高玉 圭樹
TAKADAMA Keiki

令和7年授与 2025

岩澤 康裕
IWASAWA Yasuhiro小林 義男
KOBAYASHI Yoshio鈴木 勝
SUZUKI Masaru内田 和男
UCHIDA Kazuo來住 直人
KISHI Naoto山本 野人
YAMAMOTO Nobito

令和7年5月1日現在

《 》内は研究教育マネジメント職員を外数で示す。〔 〕内は特任教員・特任研究員・特任研究支援員を外数で示す。〈 〉内は客員教員及び連携教員を外数で示す。| |内は特任事務職員・特任技術職員を外数で示す。

入学定員及び収容定員、入学、現員等状況

1. 入学定員及び収容定員

入学定員

情報理工学域

	入学定員	3 年次編入
I 類 (情報系)	255	9
II 類 (融合系)	235	10
III 類 (理工系)	230	10
小計	720	29
先端工学基礎課程	30	3
合計	750	32

収容定員

情報理工学域

I 類 (情報系)	963
II 類 (融合系)	970
III 類 (理工系)	945
小計	2,878
先端工学基礎課程	126
合計	3,004

情報理工学研究科

	博士前期課程	博士後期課程
情報学専攻	130	14
情報・ネットワーク工学専攻	150	17
機械知能システム学専攻	105	11
基盤理工学専攻	135	15
共同サステナビリティ研究専攻	—	4
合計	520	61

情報理工学研究科

	博士前期課程	博士後期課程
情報学専攻	260	38
情報・ネットワーク工学専攻	300	51
機械知能システム学専攻	210	33
基盤理工学専攻	270	45
共同サステナビリティ研究専攻	—	12
合計	1,040	179

2. 入学者状況

情報理工学域

区分	令和7年度					
	昼間コース			夜間主コース		
	男	女	計	男	女	計
志願者	3,207 (* 55)	592 (15)	3,799 (70)	32	10	42
入学者	651 (* 10 ◇ 2)	93 (0 0)	744 (10 2)	24	10	34

◇は国費及び政府派遣留学生を、*は私費外国人留学生をそれぞれ内数で示す

情報理工学域特別編入学

区分	令和7年度					
	昼間コース			夜間主コース		
	男	女	計	男	女	計
志願者	158 (* 2 ◇ 10)	13 (0 0)	171 (2 10)	7	0	7
入学者	19 (* 0 ◇ 2)	1 (0 0)	20 (0 2)	2	0	2

◇は国費及び政府派遣留学生を、*は私費外国人留学生をそれぞれ内数で示す

大学院情報理工学研究科

令和7年5月1日現在

区分	令和7年度					
	博士前期課程			博士後期課程		
	男	女	計	男	女	計
志願者	728 (* 111 ◇ 4 ☆ 5)	98 (14 1 2)	826 (125 5 7)	42 (* 4 ◇ 1 ☆ 11)	9 (1 0 4)	51 (5 1 15)
入学者	486 (* 33 ◇ 2 ☆ 3)	66 (2 0 2)	552 (35 2 5)	39 (* 4 ◇ 1 ☆ 11)	9 (1 0 4)	48 (5 1 15)

◇は国費、政府派遣及び協定校の留学生を、*は私費外国人留学生を、☆は社会人入試をそれぞれ内数で示す



3. 学生現員

情報理工学域

平成 28 年 4 月設置

令和 7 年 5 月 1 日現在

類・課程	年次	1 年次			2 年次			3 年次			4 年次			合計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
I 類 (情報系)		221	36	257	246	32	278	218	27	245	302	40	342	987	135	1,122
II 類 (融合系)		216	32	248	201	36	237	202	38	240	334	43	377	953	149	1,102
III 類 (理工系)		214	25	239	191	29	220	197	30	227	342	21	363	944	105	1,049
小 計 昼間コース		651	93	744	638	97	735	617	95	712	978	104	1,082	2,884	389	3,273
先端工学基礎課程		24	10	34	26	4	30	27	8	35	61	8	69	138	30	168
合 計		675	103	778	664	101	765	644	103	747	1,039	112	1,151	3,022	419	3,441

情報理工学部(募集停止)(平成 28 年 4 月情報理工学域に改組)

平成 22 年 4 月設置

令和 7 年 5 月 1 日現在

学科	年次	1 年次			2 年次			3 年次			4 年次			合計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
総合情報学科														0	0	0
情報・通信工学科														0	0	0
知能機械工学科														0	0	0
先進理工学科														0	0	0
小 計 昼間コース														0	0	0
先端工学基礎課程社会人コース														0	0	0
先端工学基礎課程インターンシップコース														0	0	0
小 計 夜間主コース														0	0	0
合 計														0	0	0

大学院情報理工学研究科

平成 28 年 4 月設置

令和 7 年 5 月 1 日現在

課程・年次	博士前期課程									博士後期課程												合計		
	1 年次			2 年次			計			1 年次			2 年次			3 年次			計					
専攻	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
情報学専攻	136	17	153	144	13	157	280	30	310	12	4	16	14	3	17	40	9	49	66	16	82	346	46	392
情報・ネットワーク工学専攻	146	21	167	185	12	197	331	33	364	22	1	23	24	2	26	33	3	36	79	6	85	410	39	449
機械知能システム学専攻	98	12	110	107	19	126	205	31	236	11	3	14	12	1	13	19	2	21	42	6	48	247	37	284
基盤理工学専攻	112	18	130	137	15	152	249	33	282	11	4	15	16	3	19	16	9	25	43	16	59	292	49	341
共同サステナビリティ研究専攻										1	0	1	1	1	2	6	1	7	8	2	10	8	2	10
合 計	492	68	560	573	59	632	1,065	127	1,192	57	12	69	67	10	77	114	24	138	238	46	284	1,303	173	1,476

卒業・修了等状況

1. 卒業・修了者数

情報理工学域

学科	令和6年度					
	昼間コース			夜間主コース		
	男	女	計	男	女	計
I類（情報系）	176	31	207			
II類（融合系）	191	36	227			
III類（理工系）	169	21	190			
先端工学基礎課程				21	5	26
計	536	88	624	21	5	26

情報理工学部

学科	令和6年度					
	昼間コース			夜間主コース		
	男	女	計	男	女	計
総合情報学科	0	0	0			
情報・通信工学科	1	0	1			
知能機械工学科	0	0	0			
先進理工学科	0	0	0			
先端工学基礎課程社会人コース				0	0	0
先端工学基礎課程インターンシップコース				0	0	0
計	1	0	1	0	0	0

大学院情報理工学研究科

専攻	令和6年度								
	博士前期課程			博士後期課程			合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
情報学専攻	121	12	133	8	4	12	129	16	145
情報・ネットワーク工学専攻	143	23	166	10	2	12	153	25	178
機械知能システム学専攻	114	6	120	11	0	11	125	6	131
基盤理工学専攻	104	15	119	11	4	15	115	19	134
共同サステナビリティ研究専攻				2	1	3	2	1	3
計	482	56	538	42	11	53	524	67	591

2. 学位授与者状況

区分	令和6年度			合計
	工学	理学	学術	
博士	46	8	4	58



3. 卒業・修了後の状況

令和7年3月31日現在

区分	情報理工学域・学部						合計			比率%	博士前期課程			比率%
	昼間コース			夜間主コース							男	女	計	
	男	女	計	男	女	計								
就職														
水産・建設・鉱業	2	0	2	0	0	0	2	0	2	0.3%	2	0	2	0.4%
食品・飲料・繊維	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%
印刷関連	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	2	0	2	0.4%
化学・石油	1	1	2	0	0	0	1	1	2	0.3%	7	1	8	1.5%
鉄鋼・非鉄・金属製	2	0	2	0	0	0	2	0	2	0.3%	10	0	10	1.9%
汎用・生産用・業務用機械器具	5	0	5	1	0	1	6	0	6	0.9%	22	2	24	4.5%
電子部品・デバイス・電子回路	3	0	3	0	0	0	3	0	3	0.5%	46	6	52	9.7%
電気・情報通信器具	19	5	24	0	0	0	19	5	24	3.7%	80	13	93	17.3%
輸送用機械・器具	5	0	5	0	0	0	5	0	5	0.8%	27	2	29	5.4%
その他製造業	6	0	6	1	0	1	7	0	7	1.1%	20	1	21	3.9%
電気・ガス・水道	1	0	1	1	0	1	2	0	2	0.3%	3	0	3	0.6%
情報通信業	56	17	73	7	1	8	63	18	81	12.4%	179	8	187	34.8%
新聞・出版	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%
運輸・郵便	2	0	2	0	0	0	2	0	2	0.3%	5	7	12	2.2%
商社・流通	1	1	2	0	0	0	1	1	2	0.3%	0	0	0	0.0%
金融・保険	2	0	2	0	0	0	2	0	2	0.3%	6	2	8	1.5%
教育・学習支援	8	0	8	1	1	2	9	1	10	1.5%	12	5	17	3.2%
公務等	3	0	3	0	0	0	3	0	3	0.5%	7	0	7	1.3%
その他 ^{※ 1}	11	3	14	2	0	2	13	3	16	2.5%	13	3	16	3.0%
小計	127	27	154	13	2	15	140	29	169	26.0%	441	50	491	91.3%
進学者等														
大学院	397	59	456	4	2	6	401	61	462	71.0%	28	6	34	6.3%
研究生	3	0	3	0	0	0	3	0	3	0.5%	0	0	0	0.0%
その他 ^{※ 2}	15	2	17	0	0	0	15	2	17	2.6%	13	0	13	2.4%
小計	415	61	476	4	2	6	419	63	482	74.0%	41	6	47	8.7%
合計	542	88	630	17	4	21	559	92	651	100.0%	482	56	538	100.0%

※1 就職者で就職先の業種等が上記の分類以外（サービス業、学術・開発研究機関等）の者

※2 有職者、帰国（留学生）、アルバイト、就職（進路）未定、不明者等

直近5年の主な就職先はP45に記載

1. 外国人留学生数

令和7年5月1日現在

国・地域		学部		大 学 院		研究生	短期交換 留学生	その他	合計
		情報理工 学域	情報理工 学部	情報理工学研究科					
				前期	後期				
アジア	インドネシア INDONESIA	3(2)	0(0)	4(0)	6(3)	0(0)	0(0)	0(0)	13(5)
	韓国 KOREA	7(1)	0(0)	4(0)	2(0)	0(0)	0(0)	0(0)	13(1)
	タイ THAILAND	1(1)	0(0)	2(1)	3(2)	0(0)	0(0)	0(0)	6(4)
	台湾 TAIWAN	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	1(0)	0(0)	0(0)	1(0)
	中国 CHINA	32(0)	0(0)	65(0)	50(2)	29(0)	0(0)	4(0)	180(2)
	インド INDIA	0(0)	0(0)	0(0)	3(2)	0(0)	0(0)	0(0)	3(2)
	パキスタン PAKISTAN	0(0)	0(0)	1(1)	9(9)	2(2)	0(0)	0(0)	12(12)
	バングラデシュ BANGLADESH	0(0)	0(0)	2(2)	1(1)	0(0)	5(0)	0(0)	8(3)
	ベトナム VIETNAM	2(2)	0(0)	3(3)	14(9)	0(0)	1(0)	0(0)	20(14)
	マレーシア MALAYSIA	9(0)	0(0)	1(1)	2(1)	0(0)	0(0)	0(0)	12(2)
	モンゴル MONGOLIA	2(1)	0(0)	1(1)	0(0)	1(1)	0(0)	0(0)	4(3)
	カンボジア CAMBODIA	0(0)	0(0)	0(0)	1(0)	0(0)	0(0)	0(0)	1(0)
	ミャンマー Myanmar	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	2(0)	0(0)	2(0)
	中近東	トルコ TURKEY	1(1)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
イラン IRAN		1(1)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	1(1)
アフリカ	アルジェリア ALGERIA	1(1)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	1(1)
	アンゴラ ANGOLA	0(0)	0(0)	0(0)	2(2)	0(0)	0(0)	0(0)	2(2)
	ケニア KENYA	0(0)	0(0)	0(0)	1(0)	0(0)	0(0)	0(0)	1(0)
	ブルンジ BURUNDI	0(0)	0(0)	0(0)	1(1)	0(0)	0(0)	0(0)	1(1)
	ガボン GABON	0(0)	0(0)	0(0)	1(1)	0(0)	0(0)	0(0)	1(1)
ヨーロッパ	イタリア ITALY	1(1)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	1(1)
	ドイツ GERMANY	0(0)	0(0)	0(0)	1(1)	0(0)	0(0)	0(0)	1(1)
	フランス FRANCE	0(0)	0(0)	1(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	1(0)
	ルーマニア ROMANIA	1(1)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	1(1)
北米	アメリカ合衆国 UNITED STATES	0(0)	0(0)	1(1)	0(0)	0(0)	1(0)	1(0)	3(1)
中南米	メキシコ MEXICO	0(0)	0(0)	0(0)	4(2)	0(0)	5(0)	0(0)	9(2)
合 計		61(12)	0(0)	85(10)	101(36)	33(3)	14(0)	5(0)	299(61)

()内は国費を内数で示す。
 () indicates national-scholarship-students out of total number.



2. 国際交流協定締結機関等一覧

令和7年5月1日現在

No.	国・地域名	機関名	協定締結 年月日	交流形態				
				研究	交換 留学	DD*	インターンシップ 派遣	正規生 受入
アジア								
①	韓国	国立ハンパット大学	2008.04.23	●	●			
②	韓国	昌原大学	2008.05.23	●	●			
③	韓国	順天郷大学校	2025.05.01	●	●			
④	台湾	淡江大学	1998.10.06	●	●			
⑤	台湾	国立陽明交通大学（旧 国立交通大学）	2008.01.28	●	●			
⑥	台湾	輔仁大学	2014.05.31	●	●			
⑦	台湾	国立台北大学	2019.08.07	●	●			
⑧	中国	中国科学技術大学	1996.04.22	●	●			
⑨	中国	上海交通大学	1998.06.03	●	●			
⑩	中国	ハルビン工程大学	1998.06.05		●			
⑪	中国	北京郵電大学	1999.06.28		●			
⑫	中国	電子科技大学	2002.03.08		●			
⑬	中国	山西大学	2012.03.27	●				
⑭	中国	瀋陽工業大学	2015.11.19	●				
⑮	中国	浙江工業大学	2018.07.04	●	●	●		
⑯	中国	中国科学院深圳先進技術研究院	2024.09.25	●				
⑰	インドネシア	バンドン工科大学	1998.05.01	●	●			
⑱	インドネシア	インドネシア情報通信省 ICT 研究・人材開発局	2012.04.01	●			●	●
⑲	インドネシア	スブラス・マレット大学	2020.01.09	●				
⑳	タイ	キングモンクット工科大学ラカバン校	1997.10.10	●	●			
㉑	タイ	キングモンクット工科大学トンブリ校	2005.07.26	●	●			
㉒	タイ	タイ国立科学技術開発庁	2010.12.01	●			●	
㉓	タイ	タマサート大学	2015.01.19	●	●			
㉔	タイ	キングモンクット工科大学北バンコク校	2018.02.28	●	●			
㉕	タイ	ブラバー大学	2025.02.19	●	●			
㉖	ベトナム	ホーチミン科学大学	2010.10.22	●	●			
㉗	ベトナム	ホーチミン工科大学	2012.06.21	●				
㉘	ベトナム	ホーチミン市師範大学	2013.04.15	●				
㉙	ベトナム	レクイドン技術大学	2016.10.07	●				
㉚	ベトナム	ダナン大学ー工科大学	2017.04.21	●				
㉛	ベトナム	ベトナム国家大学ハノイ校工科大学	2017.11.29	●				
㉜	ベトナム	ハノイ工科大学	2018.05.14	●	●			
㉝	ベトナム	ベトナム政府情報セキュリティ委員会	2018.08.30	●				●
㉞	ベトナム	FPT 大学	2020.04.01	●			●	
㉟	マレーシア	マルチメディア大学	2020.07.17	●	●			
㊱	インド	ハイデラバード大学	2005.02.19	●				
㊲	インド	インド工科大学バラナシ校	2022.10.03	●				
㊳	バングラデシュ	ダフオディル国際大学	2024.02.12	●	●			
㊴	ウズベキスタン・ カラカルパクスタン自治共和国	カラカルパクスタン農業・農業技術大学	2024.07.17	●	●			
㊵	ウズベキスタン	タシケント州立農業大学	2024.07.31	●	●			
ヨーロッパ								
㊶	イタリア	ミラノビコッカ大学	2024.04.19	●				
㊷	ギリシャ	西アッティカ大学	2024.03.15	●				
㊸	スウェーデン	ブレッキング工科大学	2011.04.29	●	●			
㊹	チェコ	トーマス・パタ大学	2020.02.14	●				
㊺	デンマーク	オーフス大学	2013.02.18	●				
㊻	デンマーク	ロスキレ大学	2023.01.01	●	●			
㊼	ドイツ	ブレーメン大学	2007.02.05	●	●			
㊽	ドイツ	シュトゥットガルト大学	2014.12.19	●				
㊾	フランス	国立高等精密機械工科大学大学院大学	2011.12.02	●	●			
㊿	フランス	高等機械大学院大学	2013.03.22	●	●	●		
1	フランス	オルレアン大学	2015.09.11	●	●			
2	ロシア	ロシア科学アカデミー レベデフ物理学研究所	2015.05.14	●				
北米・中米・南米								
3	アメリカ合衆国	オクラホマ大学	1988.09.08	●	●			
4	アメリカ合衆国	カンザス州立大学	2013.11.12	●				
5	アメリカ合衆国	ニューヨーク州立大ビンガムトン校	2014.12.17	●				
6	アメリカ合衆国	カリフォルニア大学バークレー校	2015.09.25	●				
7	ブラジル	カンピナス州立大学	2016.02.05	●	●			
8	メキシコ	メキシコ国立工科大学	1998.02.27	●	●	●		
9	メキシコ	メキシコ国立自治大学	2017.03.29	●	●			
大洋州								
10	オーストラリア	ウーロンゴン大学	1998.04.21	●	●			
11	ニュージーランド	ヴィクトリア大学ウェリントン	2024.04.19	●				
12	ニュージーランド	オークランド大学	2024.11.26	●				
13	ニュージーランド	ネルソン・マルボロ・インスティテュート・オブ・テクノロジー	2025.03.01	●	●			

*DD：ダブルディグリープログラム

1. 教育研究連携

令和7年5月1日現在

名称	相手機関	発効日	目的
多摩地区国立5大学単位互換に関する協定書	東京外国語大学、 東京学芸大学、 東京農工大学、一橋大学	平成21年4月1日	相互交流及び教育の充実を図ることを目的として、単位互換を行う
電気通信大学と東京大学との間における学生交流に関する協定書	東京大学	平成20年4月1日	両大学大学院の学生が相手大学大学院の授業科目を聴講し、単位を取得することを相互に認める
電気通信大学と放送大学との間における単位互換に関する協定書	放送大学	平成22年5月19日	両大学の学生が相手大学の授業科目を履修し、単位を修得することを相互に認める
スーパー連携大学院コンソーシアムによる単位互換に関する協定書	室蘭工業大学、北見工業大学、 大分大学、秋田県立大学、 富山大学	平成24年4月1日	スーパー連携大学院コンソーシアムの正会員大学による、スーパー連携大学院プログラムの共同運営のため、単位互換を行う
国立大学法人電気通信大学と公立はこだて未来大学との学術交流に関する協定書	公立はこだて未来大学	平成18年6月2日	両大学間における教育的および学術的交流を推進する (平成19年3月14日単位互換に関する協定を締結)
電気通信大学と独立行政法人通信総合研究所との教育研究における連携に関する協定書	独立行政法人通信総合研究所 (現)国立研究開発法人情報通信研究機構	平成14年4月1日	両機関の設置の趣旨及び相互の立場を尊重し、相互の緊密な連携・協力の下に、電気通信大学大学院における教育研究活動の一層の充実を図るとともに、相互の研究活動の交流等を促進し、もって我が国の学術及び科学技術の発展に寄与する
国立大学法人電気通信大学と独立行政法人産業技術総合研究所との教育研究協力に関する協定書	独立行政法人産業技術総合研究所 (現)国立研究開発法人産業技術総合研究所	平成18年4月1日	相互に連携し、本学大学院電気通信学研究科及び情報システム学研究科における教育研究活動の一層の充実を図るとともに、研究所の研究活動の推進及びその成果の普及を促進することにより、我が国における学術及び科学技術の発展に寄与する
電気通信大学「高等学校生徒を対象とした公開講座」に関する協定書	東京都立三鷹高等学校 (現:三鷹中等教育学校)	平成17年4月1日	授業を聴講させることにより、大学教育の内容の理解を深めさせるとともに生徒自らの進路決定への取組みの促進に協力する
電気通信大学「高等学校生徒を対象とした公開講座」に関する協定書	東京都立立川高等学校	平成19年4月1日	授業を聴講させることにより、大学教育の内容の理解を深めさせるとともに生徒自らの進路決定への取組みの促進に協力する
東京都立調布北高等学校と電気通信大学との高大連携教育研究協定書	東京都立調布北高等学校	平成25年3月21日	高校の生徒の科学技術や理工系学問分野への関心や知的好奇心を高め、将来の有意な人材を育成することを目指すため、相互の理解と教育研究交流を深める
電気通信大学「高等学校生徒を対象とした公開講座」に関する協定書	東京都立石神井高等学校	平成22年4月1日	授業を聴講させることにより、大学教育の内容の理解を深めさせるとともに生徒自らの進路決定への取組みの促進に協力する
国立大学法人電気通信大学と独立行政法人電子航法研究所との研究・教育交流に関する連携協定書	独立行政法人電子航法研究所 (現)国立研究開発法人海上・港湾・ 航空技術研究所 電子航法研究所	平成22年7月28日	両機関が連携・協力することを通じて相互の研究・教育活動を促進する
電気通信大学と日本棋院との連携に係る覚書	公益財団法人日本棋院	平成29年6月29日	コンピュータ囲碁プログラムの進化・開発を通して情報通信技術、認知科学及び囲碁界の発展に寄与する
電気通信大学と情報・システム研究機構国立極地研究所との連携・協力の推進に関する包括協定書	大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構 国立極地研究所	平成30年2月20日	研究開発能力及び人材等を活かし、先進的な共同研究及び戦略的な研究・教育拠点の構築等に関して連携・協力することによって、我が国の学術及び科学技術並びに教育の振興に資する
東京都立駒場高等学校と電気通信大学との高大連携事業推進に関する協定書	東京都立駒場高等学校	平成27年6月18日	高校の生徒の科学技術や理工系学問分野への関心を高め、適切な進路決定ができるよう促し将来の有為な人材育成に資するため、相互の協力と理解、教育研究交流等を深める
学校法人渋谷教育学園と国立大学法人電気通信大学との中高大連携に関する協定書	学校法人渋谷教育学園	平成28年3月3日	相互の教育研究に係る交流・連携を通じて、学園の生徒の視野を広げ、科学技術や理工系学問分野への知的好奇心を育み、将来の進路に対する意識および学習意欲を高め、かつ大学の求める学生像および教育・研究内容への理解を深めるとともに、学園・大学双方の教育の活性化を図り、将来の有為な人材の育成に資する
東京外国語大学、東京農工大学及び電気通信大学が連携する「日本と中南米が取組む地球的課題を解決する文理協働型人材養成プログラム」の実施に関する協定書	東京外国語大学、 東京農工大学	平成27年10月1日	中南米諸国で取り組むべき環境、資源エネルギー、食料、社会・経済開発などの地球規模の課題を解決するため、構成大学が連携して実践型グローバル人材を養成することを目的とする(平成27年10月1日単位互換協定を締結)
東京外国語大学、東京農工大学及び電気通信大学の連携・協力の推進に関する基本協定書	東京外国語大学、 東京農工大学	令和4年7月8日	近接する立地とそれぞれの強みを活かした三大学の連携及び協力の推進を図り、国際的に活躍できる人材の養成や国際水準の大学教育プログラムの構築を目的とする
国立大学法人電気通信大学と武蔵野美術大学との間における連携・協力の推進に関する基本協定書	武蔵野美術大学	平成29年4月7日	異分野の融合で新たな価値の創造を目指し、両大学が連携・協力することを通じて相互の研究・教育活動を促進する。
国立大学法人電気通信大学と星薬科大学との学術連携交流協定	星薬科大学	平成28年12月1日	学術交流の一層の促進を図る
国立大学法人電気通信大学と順天堂大学との学術連携交流協定	順天堂大学	平成28年12月1日	学術交流の一層の促進を図る
電気通信大学と津田塾大学との連携協力に関する基本協定書	津田塾大学	平成30年3月28日	両大学が連携して教育研究活動の一層の充実と質の向上を図ることを目的とする
学校法人桐朋学園桐朋中学校・桐朋高等学校および桐朋女子中学校・高等学校との中高大連携協定書	学校法人桐朋学園桐朋中学校・ 桐朋高等学校、 桐朋女子中学校・高等学校	平成31年2月27日	相互の教育研究に係る交流・連携を通じて、桐朋学園生徒の視野を広げ、科学・技術や理工系学問分野への知的好奇心を育み、将来の進路に対する意識および学習意欲を高めるとともに、本学の求める学生像および教育・研究内容への理解を深めていただくことにより、学園・本学双方の教育の活性化を図り、将来の有為な人材の育成に資する
学校法人豊島岡女子学園豊島岡女子学園中学校・高等学校と国立大学法人電気通信大学との中高大連携に関する協定書	学校法人豊島岡女子学園 豊島岡女子学園中学校・高等学校	令和元年11月27日	相互の教育研究に係る交流・連携を通じて、豊島岡女子学園生徒の視野を広げ、科学・技術や理工系学問分野への知的好奇心を育み、将来の進路に対する意識および学習意欲を高めるとともに、本学の求める学生像および教育・研究内容への理解を深めていただくことにより、学園・本学双方の教育の活性化を図り、将来の有為な人材の育成に資することを目的とする。
神奈川県教育委員会と国立大学法人電気通信大学との連携と協力に関する協定書	神奈川県教育委員会	令和元年11月27日	神奈川県の県立高等学校及び県立中等教育学校後期課程の生徒の主体的な学びへとつながる様々な教育機会の提供の充実を図り、神奈川の教育や産業の発展に寄与することを目的とする。
東京都教育委員会と国立大学法人電気通信大学との連携に関する協定	東京都教育委員会	令和6年2月1日	都立高校の生徒に対して、専門的な学びの機会を提供することにより、生徒が自らの将来を思い描く契機とするとともに、個々の生徒の興味・関心や進路希望、適性に応じた深い知識・技能を修得すること等を通じて、高等学校教育と大学教育の円滑な接続を図ることを目的とする。
国立大学法人電気通信大学と大学共同利用機関法人自然科学研究機構国立天文台との連携推進に関する協定書	大学共同利用機関法人 自然科学研究機構国立天文台	令和6年3月12日	広く相互協力することにより双方における研究の推進及び情報・通信を核とした先端科学技術の発展に寄与する
東京都立立川高等学校と国立大学法人電気通信大学との高大連携に関する協定書	東京都立立川高等学校	令和3年10月29日	相互の教育研究に係る交流・連携を通じて、東京都立立川高等学校の生徒の視野を広げ、科学技術や情報・理工系学問分野への知的好奇心を育み、将来の進路に対する意識および学習意欲を高めるとともに、本学の求める学生像および教育・研究内容への理解を深めていただくことにより、同校・本学双方の教育の活性化を図り、将来の有為な人材の育成に資する
東京都立国分寺高等学校と国立大学法人電気通信大学との高大連携に関する協定書	東京都立国分寺高等学校	令和3年10月29日	相互の教育研究に係る交流・連携を通じて、東京都立国分寺高等学校の生徒の視野を広げ、科学技術や情報・理工系学問分野への知的好奇心を育み、将来の進路に対する意識および学習意欲を高め、並びに大学の求める学生像および教育・研究内容への理解を深めていただくことにより、同校・本学双方の教育の活性化を図り、将来の有為な人材の育成に資する
工学院大学附属中学校・高等学校と国立大学法人電気通信大学との中高大連携に関する協定書	工学院大学附属中学校・高等学校	令和3年10月29日	相互の教育研究に係る交流・連携を通じて、工学院大学附属中学校・高等学校の生徒の視野を広げ、科学技術や理工系学問分野への知的好奇心を育み、将来の進路に対する意識および学習意欲を高め、並びに大学の求める学生像および教育・研究内容への理解を深めていただくことにより、同校・本学双方の教育の活性化を図り、将来の有為な人材の育成に資する
電気通信大学と東京都立産業技術高等専門学校の連携協力に関する基本協定書	東京都立産業技術高等専門学校	令和5年4月3日	両者の連携協力により、教育研究活動の一層の充実と質の向上を図り、もって学術発展と有為な人材の育成に寄与することを目的とする
国立大学法人電気通信大学と学校法人実践女子学園との連携・協力に関する協定書	学校法人実践女子学園	令和7年2月28日	両法人が連携して相互の人的、知的資源の交流、活用を図り、それらを通して教育研究活動の活性化、将来必要とされる人材育成に寄与することを目的とする



2. 国際連携

令和7年5月1日現在

名称	相手機関	発効日	目的
国際メカトロニクス研究教育機構 設立協定書	サポア大学、フランシュ・コンテ大学、 国立高等精密機械工科大学院大学、 高等機械大学院大学、 リマージュ大学高等工学院、 カンピエーネ技術大学、香川大学、東京電機大学、 首都大学東京、産業技術大学院大学、三重大学	平成21年1月30日	メカトロニクス分野における学術交流・連携を推進する
深圳虚擬大学園入居にかかる協定書	深圳市ハイテクパーク管理局	平成21年3月19日	深圳虚擬大学園の資源を最大限活用し、高度な人材育成等を通じて高等教育全体の発展に寄与する

3. 産学官連携

令和7年5月1日現在

名称	相手機関	発効日	目的
電気通信大学とアンリツ株式会社との 研究開発における連携に関する協定書	アンリツ株式会社	平成15年5月7日	双方にとって関心のあるテーマについて、研究開発の交流、共同研究の実施等につき連携を促進する
業務提携契約書	株式会社キャンパスクリエイト	平成16年4月1日	相互の協力のもとに緊密な連携を図り、相互に有する資源の融合により新たな知の創出とその活用を戦略的かつ効果的に推進する
国立大学法人電気通信大学と 船井電機株式会社との研究開発における連携に 関する協定書	船井電機株式会社	平成17年1月28日	双方にとって有益なテーマについて、研究開発交流、共同研究の実施等の連携を推進する
国立大学法人電気通信大学と 多摩信用金庫との産学連携推進に 関する協力協定書	多摩信用金庫	平成21年4月1日	地域中小企業及び地域社会の発展に貢献するために、研究成果等を地域社会に還元すること、及び緊密な情報交換を行うことにより産学連携の推進について相互に協力する
国立大学法人電気通信大学と 地方独立行政法人東京都産業技術研究 センターとの連携協定書	地方独立行政法人 東京都産業技術研究センター	平成26年12月9日	互いに緊密な連携・協力を図り、相互の技術相談や共同研究など、産学公連携事業を円滑に行うことにより、 産学公・地域連携活動の活性化を図る
国立大学法人電気通信大学と 株式会社学研ホールディングスとの 産学連携に係る包括協定書	株式会社学研ホールディングス	令和3年12月16日	相互協力が可能な各分野において互いに連携協力することにより相互の持続的発展を希求し、次代を担う人材育成及び研究開発を推進するとともに、活力ある地域づくり・発展のための社会課題に寄与することを目的とする
国立大学法人電気通信大学と株式会社日経 BP との連携事業に関する包括協定書	株式会社日経BP	令和4年5月17日	相互協力が可能な各分野においてお互いに連携協力することにより相互の持続的発展を希求し、次世代を担う人材育成を推進するとともに、活力ある地域づくりと発展のための社会課題の解決に寄与することを目的とする
国立大学法人電気通信大学と 東日本高速道路株式会社との産学連携に 係る包括協定書	東日本高速道路株式会社	令和6年4月26日	相互の研究内容の深耕と研究成果の社会還元を促進し、SDGs達成に貢献することを目指して、相互の資源を活用し連携強化を図る

4. 社会連携

令和7年5月1日現在

名称	相手機関	発効日	目的
相互友好協力協定書	調布市	平成15年5月20日	文化、教育、学術の分野で援助、協力することにより相互発展を図る
「三鷹ネットワーク大学」に関する 基本協定書	三鷹市	平成17年3月18日	市民への高度な教育・学習機会の提供と、民学産公の協働による研究・開発の推進、教育・研究機関相互の連携及び地域社会への貢献に資するために、ネットワーク大学を設立し、共に運営に当たる
国立大学法人電気通信大学と 渋谷区教育委員会との教育連携に関する協定書	渋谷区教育委員会	平成21年7月28日	児童・生徒の科学的思考やものづくりへの意欲を育てるため、教育の連携を図る
国立大学法人電気通信大学と 東京都立調布特別支援学校との 教育連携に関する協定書	東京都立調布特別支援学校	平成21年10月29日	教育活動、研究活動の充実及び、地域の活性化を図る
国立大学法人電気通信大学と 東京都立調布特別支援学校と 調布市立第一小学校との防災に関する連携協定書	東京都立調布特別支援学校、 調布市立第一小学校	平成25年11月13日	防災活動、防災教育及び地域防災に関して連携を図る
国立大学法人電気通信大学と 調布市商工会との連携に関する協定書	調布市商工会	平成29年9月7日	地域経済の振興発展と明るく暮らしやすい地域社会の実現に貢献し、相互の技術相談や共同研究・人材育成及び学術の振興に寄与する
国立大学法人電気通信大学と 鯖江商工会議所と鯖江市との 相互連携協定書	鯖江商工会議所、鯖江市	平成29年12月4日	地域経済の振興発展と明るく暮らしやすい地域社会の実現に貢献し、相互の技術相談や共同研究・人材育成及び学術の振興に寄与する
国立大学法人電気通信大学と三鷹市との包括的 な連携協力に関する協定書	三鷹市	令和3年11月5日	相互の資源及び研究成果等の交流を促進し、活力ある地域社会の創造、協働による地域の課題解決、人材育成及び相互の発展に資することを目的とする
国立大学法人電気通信大学と アフラック生命保険株式会社との 産学連携に係る協定書	アフラック生命保険株式会社	令和4年5月12日	相互協力が可能な各分野において互いに連携協力することにより相互の持続的発展を希求し、次代を担う人材育成及び研究開発を推進するとともに、活力ある地域づくり・発展のための社会課題に寄与する

5. その他連携

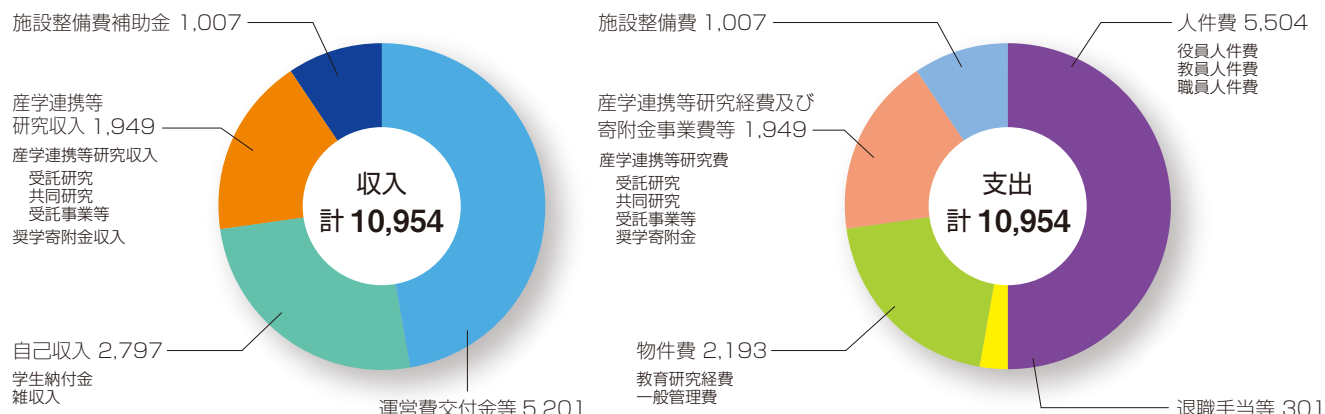
令和7年5月1日現在

名称	相手機関	発効日	目的
国立大学法人電気通信大学と 社団法人目黒会との連携協力に関する協定書	一般社団法人目黒会	平成20年5月21日	相互発展を図る
国立大学法人電気通信大学と 国立大学法人東京農工大学との間における 連携・協力の推進に関する基本協定書	東京農工大学	平成19年3月1日	連携・協力の推進を図る
物品等の共同調達の連携・協力の推進に関する 基本協定書	一橋大学、東京農工大学	平成22年1月28日	物品等の共同調達の実施、その他必要な連携・協力の推進を図る
東京多摩地区5国立大学法人事務連携に関する 協定書	東京外国語大学、東京学芸大学、 東京農工大学、一橋大学	平成26年12月1日	連携大学が共同で業務を実施することにより、業務の効率化、省力化等を図り、連携大学の教育研究の発展に資する
国立大学法人電気通信大学と 国立大学法人東京外国語大学との間における 連携・協力の推進に関する基本協定書	東京外国語大学	平成26年10月15日	連携・協力の推進を図る
大学共同利用機関法人情報・システム研究機構 統計数理研究所と国立大学法人電気通信大学との 連携・協力の推進に関する包括協定書	情報・システム研究機構 統計数理研究所	平成27年5月27日	連携・協力の推進を図る
大学入学者選抜における CBT の活用の推進に 向けた連携協力に関する協定書	神田外国語大学、佐賀大学、 大学入試センター	令和6年6月30日	大学入学者選抜におけるCBTの活用を更に推進し、CBTという新しい試験の在り方に対する社会全体の理解の促進に寄与する

予算概況

令和7年度収入・支出予算

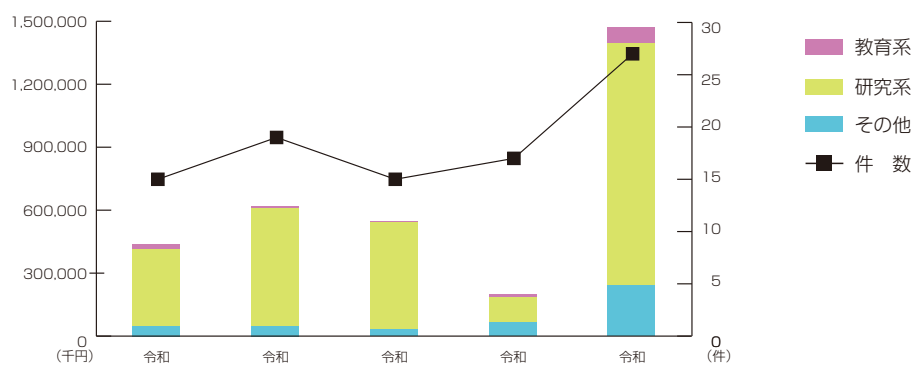
(単位：百万円)



国等からの補助金（科学研究費助成事業を除く）

区分		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
教育系	国立大学法人情報機器整備費補助金	1	18,000	—	—	—	—	—	—	—	—
	東京都教育委員会との高大接続事業	1	7,488	1	6,906	1	6,906	1	6,906	1	8,828
	大学・高専成長分野転換支援基金助成金	—	—	—	—	—	—	1	7,591	1	71,983
	小計	2	25,488	1	6,906	1	6,906	2	14,497	2	80,811
研究系	科学技術人材育成費補助金	2	64,410	2	54,410	1	14,000	1	4,000	1	2,000
	国立大学法人設備整備費補助金	—	—	1	177,113	1	251,190	—	—	—	—
	研究大学強化促進費補助金	1	183,300	1	191,900	1	135,700	—	—	—	—
	研究拠点形成費等補助金	1	5,210	—	—	—	—	—	—	1	5,000
	厚生労働科学研究費補助金	—	—	1	5,812	1	4,173	1	1,531	1	2,000
	JKA機械工業振興補助事業	2	14,994	3	14,976	1	5,000	3	15,000	11	52,000
	労災疾病臨床研究事業費補助金	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1,000
	先端研究設備整備補助事業	2	94,662	1	74,127	—	—	—	—	—	—
	次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金	—	—	1	42,560	1	81,450	1	89,126	1	234,900
	国家戦略分野の若手研究者及び博士後期課程学生の育成事業 次世代AI人材育成プログラム(博士後期課程学生支援)	—	—	—	—	—	—	—	—	1	7,800
	G-7奨学財団研究開発助成事業	—	—	1	1,000	—	—	—	—	—	—
	官民による若手研究者発掘支援事業費助成金	—	—	—	—	3	16,934	3	6,339	2	5,719
	地域中核研究大学等強化促進基金助成金	—	—	—	—	—	—	1	4,000	1	698,000
	人工知能等社会実装研究拠点事業費補助金(オープンアクセス加速化事業)	—	—	—	—	—	—	—	—	1	144,662
	小計	8	362,576	11	561,898	9	508,447	10	119,996	21	1,153,081
その他	中小企業経営支援等対策費補助金	3	14,364	4	8,503	2	1,522	1	1,417	—	—
	三鷹ネットワーク大学「民学産公」協働研究事業	—	—	—	—	1	1,000	1	1,000	1	1,000
	大学研究者による事業提案制度	1	30,000	1	30,000	1	30,000	2	60,000	1	230,000
	東京都と大学との共同事業	—	—	1	6,000	—	—	1	2,480	—	—
	JRA畜産振興事業	1	3,962	1	3,706	—	—	—	—	—	—
	調布市認可外保育施設におけるサービスの質維持向上支援事業	—	—	—	—	1	120	—	—	—	—
	研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業若手研究者雇用支援金	—	—	—	—	—	—	—	—	1	4,344
	RA追加経費支援制度(大学助成型)助成金	—	—	—	—	—	—	—	—	1	5,280
	小計	5	48,326	7	48,209	5	32,642	5	64,897	4	240,624
合 計		15	436,390	19	617,013	15	547,995	17	199,390	27	1,474,516

国等からの補助金件数及び金額の推移

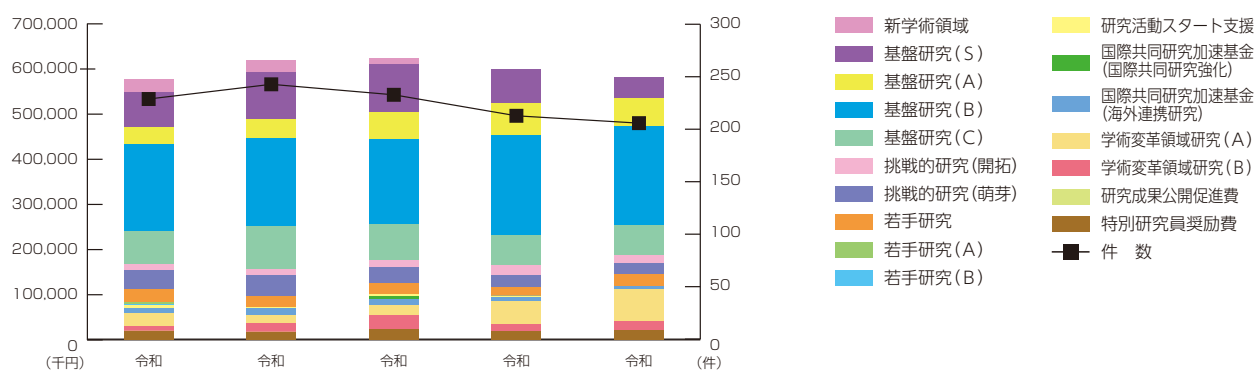




科学研究費助成事業種目別・年度別採択件数及び金額一覧

研究種目	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
新学術領域	採択件数	8	6	3	0	0
	金額(千円) (間接経費)	28,100 (8,430)	28,500 (8,550)	13,100 (3,930)	0 (0)	0 (0)
基盤研究(S)	採択件数	3	4	4	3	2
	金額(千円) (間接経費)	78,500 (23,550)	102,300 (30,690)	107,400 (32,220)	75,700 (22,710)	46,800 (14,040)
基盤研究(A)	採択件数	5	6	8	7	8
	金額(千円) (間接経費)	37,200 (11,160)	41,500 (12,450)	60,100 (18,030)	69,800 (20,940)	63,100 (18,930)
基盤研究(B)	採択件数	51	56	55	55	59
	金額(千円) (間接経費)	193,100 (57,930)	196,500 (58,950)	188,000 (56,400)	223,000 (66,900)	217,700 (65,310)
基盤研究(C)	採択件数	76	89	77	72	69
	金額(千円) (間接経費)	72,600 (21,780)	95,400 (28,620)	79,500 (23,850)	66,800 (20,040)	67,400 (20,220)
挑戦的研究(開拓)	採択件数	3	2	3	3	3
	金額(千円) (間接経費)	14,400 (4,320)	11,800 (3,540)	16,200 (4,860)	20,200 (6,060)	18,100 (5,430)
挑戦的研究(萌芽)	採択件数	20	21	20	17	12
	金額(千円) (間接経費)	42,100 (12,630)	48,500 (14,550)	35,700 (10,710)	28,400 (8,520)	22,600 (6,780)
若手研究	採択件数	26	28	25	23	25
	金額(千円) (間接経費)	27,300 (8,190)	24,500 (7,350)	24,400 (7,320)	18,300 (5,490)	27,700 (8,310)
若手研究(A)	採択件数	2				
	金額(千円) (間接経費)	5,300 (1,590)				
若手研究(B)	採択件数	4				
	金額(千円) (間接経費)	2,500 (750)				
研究活動スタート支援	採択件数	5	2	3	3	1
	金額(千円) (間接経費)	5,500 (1,650)	1,100 (330)	3,300 (990)	3,300 (990)	1,100 (330)
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化)	採択件数	0	0	1	0	0
	金額(千円) (間接経費)	0 (0)	0 (0)	7,800 (2,340)	0 (0)	0 (0)
国際共同研究加速基金 (海外連携研究)	採択件数	3	4	3	2	2
	金額(千円) (間接経費)	11,400 (3,420)	14,200 (4,260)	12,100 (3,630)	7,800 (2,340)	5,300 (1,590)
学術変革領域研究(A)	採択件数	1	2	3	5	4
	金額(千円) (間接経費)	29,000 (8,700)	19,800 (5,940)	22,400 (6,720)	51,900 (15,570)	71,600 (21,480)
学術変革領域研究(B)	採択件数	1	2	3	2	2
	金額(千円) (間接経費)	10,300 (3,090)	18,600 (5,580)	31,700 (9,510)	15,200 (4,560)	19,200 (5,760)
小計	採択件数	208	222	208	192	187
	金額(千円) (間接経費)	557,300 (167,190)	602,700 (180,810)	601,700 (180,510)	580,400 (174,120)	560,600 (168,180)
研究成果公開促進費	採択件数	0	0	0	1	0
	金額(千円) (間接経費)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1,000 (0)	0 (0)
小計	採択件数	0	0	0	1	0
	金額(千円) (間接経費)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1,000 (0)	0 (0)
特別研究員奨励費	採択件数	21	21	25	20	19
	金額(千円) (間接経費)	19,728 (1,659)	17,500 (360)	22,700 (720)	18,500 (420)	21,500 (1,260)
合計	採択件数	229	243	233	213	206
	金額(千円) (間接経費)	577,028 (168,849)	620,200 (181,170)	624,400 (181,230)	599,900 (174,540)	582,100 (169,440)

科学研究費助成事業種目別・年度別採択件数及び金額の推移

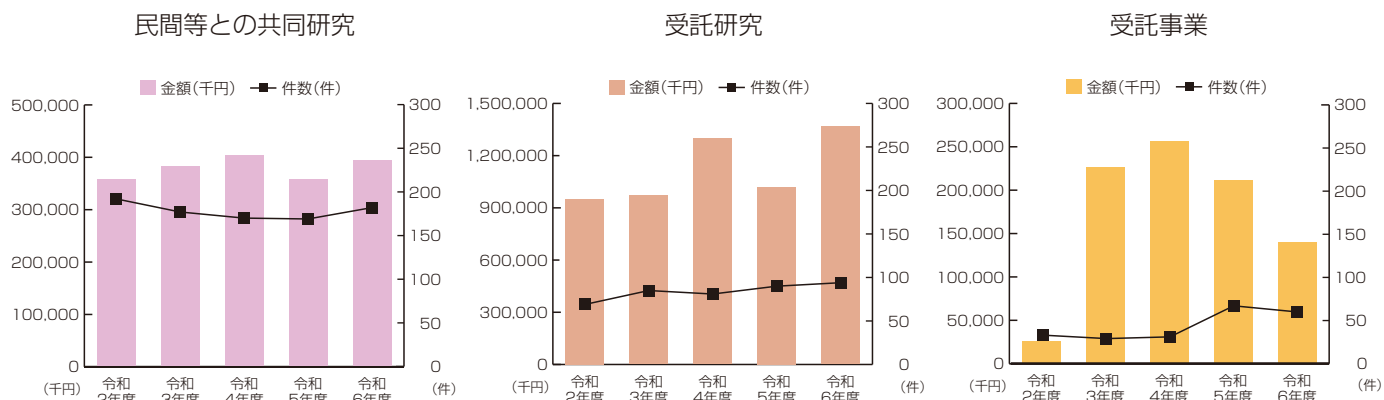


予算概況

産学連携等研究経費受入件数及び金額一覧

区分	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
民間等との共同研究	件数	192	177	170	169	182
	金額(千円)	358,790	382,132	404,285	357,050	393,565
受託研究	件数	69	85	81	90	94
	金額(千円)	949,071	970,453	1,297,155	1,017,116	1,364,767
受託事業	件数	33	29	31	67	60
	金額(千円)	25,660	226,393	256,206	211,283	140,520
合計	件数	294	291	282	326	336
	金額(千円)	1,333,521	1,578,978	1,957,646	1,585,449	1,898,852

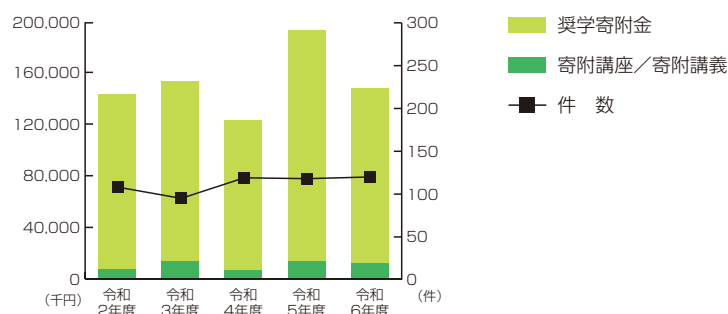
産学連携等研究経費受入件数及び金額の推移



寄附金事業費受入件数及び金額一覧

区分	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
奨学寄附金	件数	106	91	115	113	115
	金額(千円)	135,941	139,145	116,614	179,173	135,758
寄附講座／寄附講義	件数	1	3	3	4	4
	金額(千円)	7,000	13,880	6,592	13,592	12,192
合計	件数	107	94	118	117	119
	金額(千円)	142,941	153,025	123,206	192,765	147,950

寄附金事業費受入件数及び金額の推移





区 分	所在地	土地	建物(延面積)
調布キャンパス	〒 182-8585 東京都調布市調布ケ丘 1-5-1	115,433㎡	141,697㎡
学生寮	〒 182-0033 東京都調布市富士見町 2-11-33		
多摩川運動場	〒 182-0025 東京都調布市多摩川 7-38-1	38,187㎡	553㎡
100 周年キャンパス “UEC Port”	〒 182-0026 東京都調布市小島町 1-1-1	10,982㎡	16,677㎡
藤沢浜見寮	〒 251-0047 神奈川県藤沢市辻堂東海岸 4-10-3	3,190㎡	450㎡
菅平宇宙電波観測所・菅平セミナーハウス	〒 386-2204 長野県上田市菅平高原 1223	20,513㎡	1,454㎡
合計		188,305㎡	160,831㎡

サテライトオフィス

区 分	面 積	拠 点	住 所
UEC ASEAN 教育研究支援センター	20㎡	バンコク	110/1 Krung Thonburi Road, Banglamphulung, Khlongsan, Bangkok, 10600, Thailand
UEC 中国教育研究支援センター	40㎡	北京	Rm. 401, Tower 6, Science Park, Beijing Institute of Technology, No. 5 Zhongguancun South Street, Beijing, People's Republic of China
	45㎡	深圳	Rm. E205, Shenzhen Institute of Advanced Technology, Chinese Academy of Sciences, No. 1068, Xueyuan Avenue, Nanshan District, Shenzhen, People's Republic of China

体育施設

区 分	面 積	施設内容
体育館	2,530㎡	バスケットボール(2 面)、バレーボール(2 面)、バドミントン(6 面)、フットサル(1 面)、武道場
第二体育館	642㎡	トレーニングルーム、剣道場、卓球場
多摩川運動場	38,187㎡ (※土地面積)	陸上競技場、サッカー・ラグビー場、野球場、テニスコート(4 面)、アーチェリー場、夜間照明設備(10 基)、管理棟(鉄骨造 1 階建 240㎡)
プール		全長 25m 6 コース
屋外競技場		弓道場、テニスコート 7 面(西地区 6: 東地区 1)

施設等

区 分	面 積	施設内容
保健管理センター	446㎡	診察室、面接室、集会室、カウンセラー室、検査室等
保育施設(UEC 保育園どんぐり)	103㎡	定員 10 名、乳児室、保育室(2 室)、事務室、調理室、ホール等
大学会館	3,949㎡	(1F) 売店、理髪店、(2F) カフェテリア方式食堂、(3F) フルサービス方式レストラン、(4F) 多目的ホール、集会室、音楽室(3 室)、和室等
西食堂	470㎡	食堂
学生寮(五思寮)	2,235㎡	<男子寮> 居室 120 室、個室 9.24㎡・10㎡ 男子学生用 120 室 談話室(3)、洗濯室(10)、補食室(10)、浴室(10)、トイレ(10)、管理人室等
学生何でも相談室	106㎡	学生サポートルーム、相談室
障害学生支援室		
課外活動共用施設(サークル会館)	1,783㎡	体育練習場、音楽練習室、集会室等
浜見寮	450㎡	収容人員 34 名、和室(8 室)、食堂、浴室、他屋外施設としてテニスコート(1 面)、自転車置場(13㎡)等
菅平セミナーハウス	703㎡	収容人員 40 名、洋室 8 室、食堂、浴室等
国際交流会館	1,788㎡	<留学生寮> 単身棟 居室 50 室、単身室(12.5 ~ 16.2㎡) 外国人留学生用 48 室 外国人研究者用 2 室 応接ラウンジ、トランクルーム、研修室、洗濯室(5)、事務室等 <世帯寮> 夫婦・家族棟 居室 9 室、夫婦室(39.3㎡)、家族室(55.8㎡) 留学生用 夫婦室 4 室、家族室 2 室 研究者用 夫婦室 2 室、家族室 1 室
UEC アライアンスセンター	3,588㎡	共同研究施設 40 区画(各約 52㎡)、展示交流スペース(88.5㎡)、100 周年記念ホール(139㎡)、ミーティングルーム 4 室(各 27㎡)、売店(234㎡)
ドーム友達	4,933㎡	<混住型学生宿舎(ユニットタイプ)> 居室 180 室 専有部面積 4,933㎡ (1 室あたり 12.0㎡) 男子学生用 144 室 女子学生用 36 室
ドーム絆	5,382㎡	<混住型学生宿舎(個室タイプ)> 居室 220 室 専有部面積 5,382㎡ (1 室あたり 18.0㎡) 男子学生用 176 室 女子学生用 44 室 談話室(5)、洗濯室(5)
UEC ポートロッジ	2,774㎡	<職員宿舎> ワンルームタイプ 16 室(25㎡) ファミリータイプ 34 室(50㎡)

主な就職・進学先

就職先

卒業生・修了生の主な就職先（2020～2024年度 卒業生・修了生）

進路先名称	学域	前期	合計
株式会社 NTT ドコモ	2	70	72
株式会社日立製作所	7	45	52
富士通株式会社	7	33	40
日本電気株式会社	5	35	40
株式会社 NTT データ	6	33	39
KDDI 株式会社	3	35	38
株式会社 コーエーテックモホールディングス	8	30	38
ソフトバンク株式会社	2	29	31
三菱電機株式会社	5	25	30
株式会社 野村総合研究所	5	25	30
本田技研工業株式会社	3	27	30
ルネサス エレクトロニクス株式会社	1	26	27
NTT コムウェア株式会社	6	19	25
アズビル株式会社	3	21	24
株式会社 リコー	2	22	24
ソニーセミコンダクタソリューションズ株式会社	0	23	23
ソニー株式会社	1	21	22
キヤノン株式会社	0	21	21
キオクシア株式会社	2	19	21
株式会社アウトソーシングテクノロジー	16	5	21
パナソニック株式会社	3	15	18
東京エレクトロン株式会社	1	17	18
LINE ヤフー株式会社	2	15	17
NEC ソリューションイノベーション株式会社	5	12	17
TDK 株式会社	2	13	15
日本アイ・ビー・エム株式会社	4	11	15
住友電気工業株式会社	1	14	15

進路先名称	学域	前期	合計
セイコーエプソン株式会社	0	14	14
日本放送協会（NHK）	4	10	14
川崎重工業株式会社	4	10	14
日産自動車株式会社	1	13	14
東日本旅客鉄道株式会社	5	8	13
東日本電信電話株式会社	1	12	13
株式会社村田製作所	0	13	13
三菱重工業株式会社	0	13	13
トヨタ自動車株式会社	0	13	13
シャープ株式会社	3	9	12
株式会社ニコン	1	11	12
SCSK 株式会社	5	7	12
アクセンチュア株式会社	3	9	12
楽天グループ株式会社	1	11	12
株式会社日本総合研究所	2	10	12
パーソルクロステクノロジー株式会社	5	7	12
アンリツ株式会社	2	9	11
京セラ株式会社	0	11	11
住友重機械工業株式会社	0	11	11
東芝インフラシステムズ株式会社	4	7	11
富士フイルムビジネスイノベーション株式会社	1	10	11
富士ソフト株式会社	3	8	11
株式会社メイテック	6	4	10
武蔵エンジニアリング株式会社	4	6	10
国家公務員	10	20	30
地方公務員	19	10	29
教員	9	1	10

進学先

大学院進学（2024年度）

進学先名称	合計
電気通信大学	438
東京大学	6
東京科学大学	5
東北大学	2
北陸先端科学技術大学院大学	2
筑波大学	1
埼玉大学	1
信州大学	1
大阪大学	1
東京都立大学	1
東京理科大学	1



ネーミングライツ 施設および別称一覧

B棟ホール
「武蔵エンジニアリングホール」
新C棟 103講義室
「MLCホール」
講堂
「アフラックホール UEC」



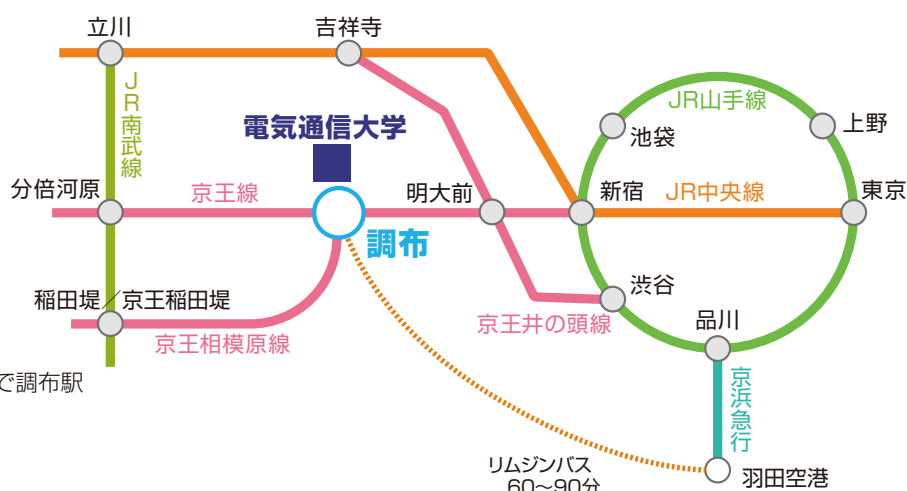
100周年キャンパス "UEC Port"

【電車】

新宿駅から京王線
(特急約15分)
京王線調布駅下車(中央口)
徒歩5分

【リムジンバス】

羽田空港からリムジンバスで調布駅
(直通60~90分)



コミュニケーションマーク



平成22年4月の新学部設置に合わせ“生まれ変わる大学”のイメージを生み出し、また、社会に開かれた親しみのある大学のイメージを広く浸透させていくために、本学の英文略称である「UEC」の3文字を図案化し、コミュニケーションマークに決めました。(令和3年度にデザインを一部見直しました。)

校章



歴史は古く、新制大学発足の年(昭和24年)に、ときの学生自治会が取り上げ、大学側と話し合いをもち、昭和24年9月の教授会了承のもとに、学生・教職員を対象に懸賞募集を行うこととしました。その結果、松村定雄教授(その後昭和42年10月3日から昭和44年2月28日まで本学第四代学長を務められた)から出された周波数比5対6のリサージュ図形に「大學」の文字をあしらった図案が採択され、当時の金額で賞金として2,000円を授与されました。

リサージュ図形の周波数比5対6は、商用電源周波数50ヘルツの東日本と60ヘルツの西日本に対応しており、日本全体の調和の意味から採用されました。したがって、本学のリサージュ図形校章には、「電気通信大学という地名の付かない大学名を採用し、日本全国に開かれた大学を造ろう」という建学精神が表されているともいえます。

Unique & Exciting Campus

電気通信大学(UEC)を、**個性豊かな**(Unique)学生・研究者が世界中から集い、**楽しくわくわくする**(Exciting)新しい知を創造し世界を牽引する人材の育成に適った**大学**(Campus)にしたいと願っています。

令和7年10月発行

Published in October, 2025

【編集発行】

電気通信大学広報センター

Edited by the Public Relations Center, The University of Electro-Communications

【所在地】

〒182-8585 東京都調布市調布ヶ丘1-5-1

1-5-1 Chofugaoka, Chofu, Tokyo 182-8585

TEL:042(443)5019 <https://www.uec.ac.jp/>